

平成8年 3月 実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成8年6月

郵政省通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資動向（工事ベース）	3
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	6
3 研究開発費の動向	8
4 経営状況等	10
5 事業者が挙げた経営上の問題点	12
調査結果	15
1 設備投資動向（工事ベース）	15
（1）電気通信事業	15
ア 設備投資額	15
イ 投資目的別構成比	17
ウ 投資項目別構成比	19
（2）放送事業	21
ア 設備投資額	21
イ 投資目的別構成比	22
ウ 投資項目別構成比	24
（3）地方別投資額（第 種電気通信事業のみ）	26
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	27
（1）電気通信事業	27
（2）放送事業	30
3 リース契約状況	31
4 研究開発費の動向	32
（1）研究開発費	32
（2）研究開発投資の方針	34
（3）研究開発費の使用目的	35
（4）現在研究開発を行っていない理由	36
5 設備投資環境等	37
（1）当該事業を巡る景気	37
（2）当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	39
6 経営上の問題点	42
集計表	45
調査票	67

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業（第一種、第二種電気通信事業）及び放送事業（ケーブルテレビ事業を含む。）を営む全事業者（一般第二種電気通信事業については休止等を除く株式会社・公益法人機関、ケーブルテレビ事業については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- （１）設備投資額（平成６年度実績額、平成７年度実績見込額、平成８年度計画額）
- （２）長期資金調達・運用状況（平成６年度実績額、平成７年度実績見込額、平成８年度計画額）
- （３）経営状況等

4 調査時点

平成８年３月１０日

5 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,095	540	49.3%
第一種電気通信事業	120	119	99.2
特別第二種電気通信事業	44	33	75.0
一般第二種電気通信事業	931	388	41.7
放送事業	492	450	91.5%
放送事業(民放)	232	218	94.0
ケーブルテレビ事業	260	232	89.2
合 計	1,587	990	62.4%

[利用上の注意]

- 1 NHK（日本放送協会）は本調査の調査対象とはしていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比とは、設備投資額と投資項目別構成比から算出した個々の事業者毎の投資項目別設備投資額（推計値）を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向においては当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況においては全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における２か年共通回答（ベース）とは、今回調査を行っている平成６年度（実績）、平成７年度（実績見込）、平成８年（計画）について、連続する２年（平成６年と平成７年または平成７年と平成８年）に回答があった事業者のみ集計したもの。２年間の増減（率）を算出する際に、回答数の違いによる誤差を排除するために多くの調査において使用されている。
- 5 本報告書において、NCC（新第一種電気通信事業者）とは、NTT及びKDD以外の第一種電気通信事業者（NTT移動通信網株等を含む）としている。
- 6 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概要

1 設備投資動向

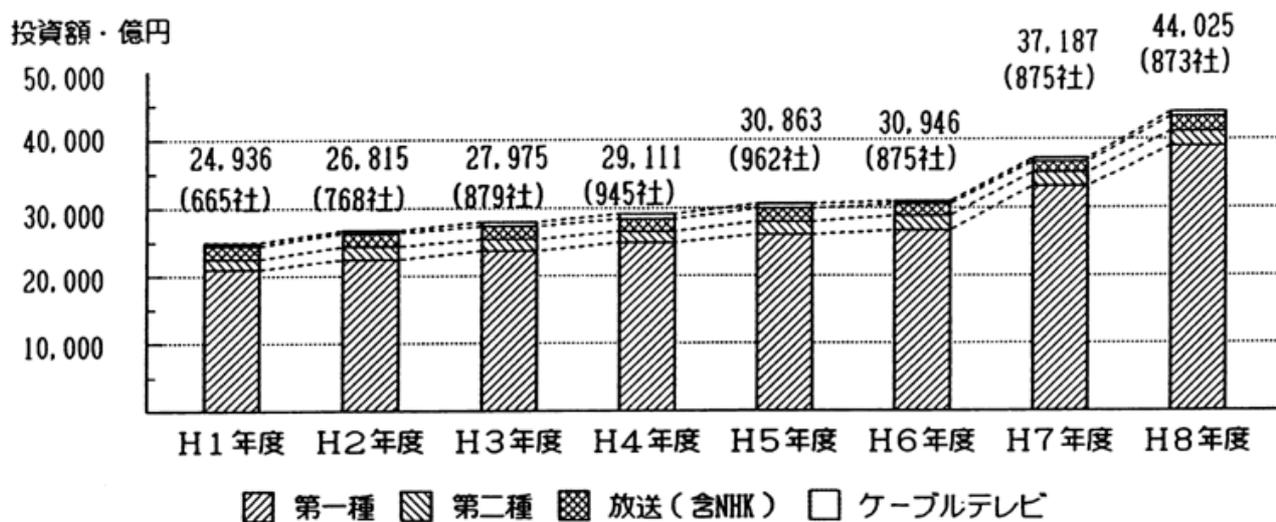
通信産業全体の設備投資の平成7年度実績見込額（NHKを含む）は、875社で3兆7,187億円であり対前年度比20.2%増、平成8年度計画額（NHKを含む）は873社で4兆4,025億円であり対前年度比18.5%増となっており、携帯・自動車電話などの設備投資の増加により、引き続き順調に伸びている。

また、全産業ベースでの設備投資の伸び率が、平成7年度実績見込額2.6%増、平成8年度計画額0.5%減と見込まれている（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成8年3月実施）による。）ことから、通信産業の設備投資は依然として好調さを維持していることがわかる。

なお、全産業の設備投資額に占める通信産業の割合は、平成5年度が7.5%、平成6年度が7.6%、平成7年度が8.9%、平成8年度が10.6%と高くなる見込みである。

図2-1 設備投資額推移

通信産業全体



注1： H1～H5年度は、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値

注2：（社）は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額(2か年共通回答)

< 通信産業全体 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H6年度	H7年度	前年度比	回答事業者数	H7年度	H8年度	前年度比
		実績額	実績見込額	H7/H6		実績見込額	計画額	H8/H7
通信産業全体	875	3,094,645	3,718,713	120.2	873	3,715,701	4,402,462	118.5
電気通信事業	442	2,878,485	3,519,299	122.3	451	3,519,255	4,114,364	116.9
放送事業(含むNHK)	433	216,160	199,414	92.3	422	196,446	288,098	146.7

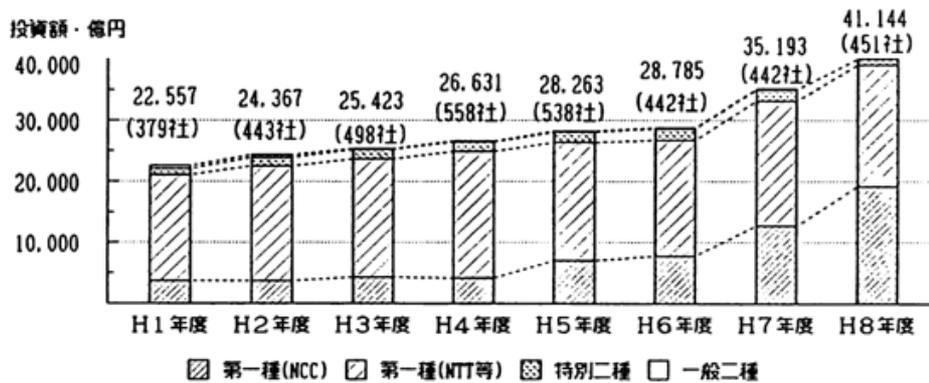
[電気通信事業]

電気通信事業の平成7年度設備投資実績見込額は442社で3兆5,193億円であり、対前年度比22.3%増となっている。また、平成8年度計画額は451社で4兆1,144億円であり、対前年度比16.9%増となっており、電気通信事業の設備投資は順調な伸びを示している。

第一種電気通信事業の平成7年度設備投資実績見込額は117社で3兆3,157億円、対前年度比24.1%増、また、平成8年度計画額は117社で3兆9,031億円、対前年度比17.7%増となっている。なかでも、NCCについてみると、PHS（簡易型携帯電話）の事業開始や携帯・自動車電話の加入者急増により平成7年度実績見込額が対前年度比65.3%増、8年度計画額は、携帯・自動車電話が引き続き増加するほか長距離系、地域系の増加等により対前年度比50.3%増とそれぞれ大幅に伸びている。なお、PHSの8年度計画額は、7年度同様大きな投資が計画されているが、高額横ばいとなっている。また、NCCの第一種電気通信事業全体に対する割合は、平成6年度28.9%、平成7年度38.5%、平成8年度49.2%と高くなる見込みである。

第二種電気通信事業の平成7年度実績見込額は、特別第二種電気通信事業が30社で1,813億円、対前年度比1.7%減、一般第二種電気通信事業が295社で223億円、対前年度比3.4%減となっている。また、平成8年度計画額は、特別第二種電気通信事業が29社で1,858億円、対前年度比3.1%増、一般第二種電気通信事業が305社で255億円、対前年度比8.8%増とそれぞれ増加に転じている。インターネットの利用急増が平成8年度計画額の増加の背景にあるものと推測される。

図2-2A設備投資額推移
電気通信事業



注1： H1～H5年度は、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値
注2： (社)は、回答事業者数

表2-2A 設備投資額総括表(2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H6年度実績額	H7年度実績見込額	前年度比 H7/H6	回答事業者数	H7年度実績見込額	H8年度計画額	前年度比 H8/H7
第一種電気通信事業	117	2,670,930	3,315,718	124.1	117	3,315,718	3,903,131	117.7
NTT、KDD	2	1,897,988	2,038,016	107.4	2	2,038,016	1,983,049	97.3
NCC	115	772,942	1,277,702	165.3	115	1,277,702	1,920,082	150.3
第二種電気通信事業	325	207,555	203,581	98.1	334	203,537	211,233	103.8
特別第二種	30	184,515	181,328	98.3	29	180,128	185,766	103.1
一般第二種	295	23,040	22,253	96.6	305	23,409	25,467	108.8
合計	442	2,878,485	3,519,299	122.3	451	3,519,255	4,114,364	116.9
NTT、KDDを除く	440	980,497	1,481,283	151.1	449	1,481,239	2,131,315	143.9

[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成7年度設備投資実績見込額は433社で1,994億円であり、対前年度比7.7%減、平成8年度計画額は422社で2,881億円であり、対前年度比46.7%増となっている。

放送事業（民放）の平成7年度設備投資実績見込額は207社で901億円、対前年度比18.1%減、平成8年度計画額は200社で1,524億円、対前年度比73.1%増となっている。この2か年度の対前年度比の減少・増加は、平成6年度及び平成8年度のそれぞれに本社社屋の建替え又は新築移転のため多額の設備投資を行う事業者があること大きく影響している。

ケーブルテレビ事業の平成7年度設備投資実績見込額は225社で491億円、対前年度比5.4%増、平成8年度計画額は221社で701億円、対前年度比45.5%増と増加傾向にある。これは、サービスエリア拡大のための投資や都市型ケーブルテレビ事業分野への新規参入による初期投資が活発化してきていることによるものと思われる。

図2-2B設備投資額推移

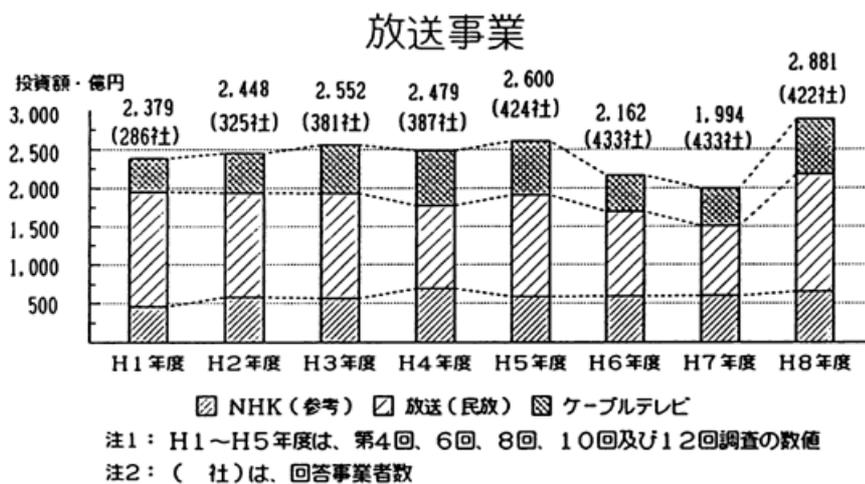


表2-2B 設備投資額総括表(2か年共通回答)

< 放送事業 >

区 分	回 答 事業者数	H 6年度 実績額	H 7年度 実績見込額	前年度比 H7/H6	(社、百万円、%)			
					回 答 事業者数	H 7年度 実績見込額	H 8年度 計画額	前年度比 H8/H7
放送事業(民放)	207	110,057	90,102	81.9	200	88,012	152,308	173.1
ケーブルテレビ事業	225	46,547	49,052	105.4	221	48,174	70,090	145.5
うち都市型	161	43,772	45,922	104.9	159	45,074	65,911	146.2
合 計	432	156,604	139,154	88.9	421	136,186	222,398	163.3

< 参考 >

区 分	事業者数	H 6年度 実績額	H 7年度 実績見込額	前年度比 H7/H6	(社、百万円、%)			
					事業者数	H 7年度 実績見込額	H 8年度 計画額	前年度比 H8/H7
日本放送協会	1	59,556	60,260	101.2	1	60,260	65,700	109.0

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の長期資金調達は、全体では「内部資金」による資金調達が70%台後半と大部分を占めているが、NCCに限って見ると「内部資金」による調達は50%程度にとどまり、「借入金」、「株式」による調達の割合が高くなっている。これは、NCCに移動通信への新規参入が続くなど事業開始から年数が浅い事業者が多いことや設備投資資金需要が大きく伸びているためと思われる。

第二種電気通信事業では、他の事業と兼業している事業者が多く含まれており、全社ベースで調査を行っているために第二種電気通信事業特有の傾向は現れにくくなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の一般第二種電気通信事業者について見ると、長期資金調達の基調は「借入金」及び「内部資金」となっており、「社債」による資金調達は見られない。

表2-3A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業> (百万円、%)

項目	H6・H7年度共通回答(115社)					H7・H8年度共通回答(113社)				
	H6年度		H7年度		前年度比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	2,831,559	94.3	3,344,169	94.5	118.1	3,230,161	94.7	3,749,532	96.9	116.1
投融資	52,785	1.8	100,014	2.8	189.5	96,105	2.8	89,241	2.3	92.9
用 短期資金への振替	119,596	4.0	94,090	2.7	78.7	86,404	2.5	30,579	0.8	35.4
合 計	3,003,940	100.0	3,538,273	100.0	117.8	3,412,670	100.0	3,869,352	100.0	113.4
調 株式	284,266	9.5	115,248	3.3	40.5	106,248	3.1	21,324	0.6	20.1
社債	147,623	4.9	-14,670	-0.4	-9.9	-14,670	-0.4	-133,000	-3.4	906.6
借入金	223,559	7.4	704,297	19.9	315.0	655,982	19.2	1,047,213	27.1	159.6
うち政府系金融機関	121,077	4.0	70,124	2.0	57.9	70,852	2.1	88,469	2.3	124.9
うち民間金融機関	100,951	3.4	529,808	15.0	524.8	480,765	14.1	710,703	18.4	147.8
内部資金	2,348,492	78.2	2,733,398	77.3	116.4	2,665,110	78.1	2,933,815	75.8	110.1
うち減価償却	1,962,957	65.3	2,068,226	58.5	105.4	2,013,577	59.0	2,233,304	57.7	110.9

表2-3B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業・・・NCCのみ> (百万円、%)

項目	H6・H7年度共通回答(113社)					H7・H8年度共通回答(112社)				
	H6年度		H7年度		前年度比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	809,880	79.6	1,306,169	93.3	161.3	1,240,161	93.3	1,829,532	97.7	147.5
投融資	17,882	1.8	49,105	3.5	274.6	49,105	3.7	17,241	0.9	35.1
用 短期資金への振替	189,988	18.7	45,093	3.2	23.7	40,404	3.0	26,579	1.4	65.8
合 計	1,017,750	100.0	1,400,367	100.0	137.6	1,329,670	100.0	1,873,352	100.0	140.9
調 株式	284,266	27.9	115,248	8.2	40.5	106,248	8.0	21,324	1.1	20.1
社債	0	0.0	-10,670	-0.8	-	-10,670	-0.8	0	0.0	0.0
借入金	203,210	20.0	704,975	50.3	346.9	655,982	49.3	1,047,213	55.9	159.6
うち政府系金融機関	71,552	7.0	70,802	5.1	99.0	70,852	5.3	88,469	4.7	124.9
うち民間金融機関	134,883	13.3	529,808	37.8	392.8	480,765	36.2	710,703	37.9	147.8
内部資金	530,274	52.1	590,814	42.2	111.4	578,110	43.5	804,815	43.0	139.2
うち減価償却	405,684	39.9	454,294	32.4	112.0	442,577	33.3	618,304	33.0	139.7

表2-3C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上> (百万円、%)

項目	H6・H7年度共通回答(13社)					H7・H8年度共通回答(11社)				
	H6年度		H7年度		前年度比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	174,817	137.8	164,338	63.9	94.0	1,638	68.6	1,244	52.1	75.9
投融資	1,749	1.4	1,510	0.6	86.3	510	21.4	185	7.7	36.3
用 短期資金への振替	-49,746	39.2	91,137	35.5	-183.2	240	10.1	961	40.2	400.4
合 計	126,820	100.0	256,985	100.0	202.6	2,388	100.0	2,390	100.0	100.1
調 株式	400	0.3	121,600	47.3	30400.0	150	6.3	0	0.0	0.0
社債	30,000	23.7	20,100	7.8	67.0	100	4.2	-100	-4.2	-100.0
借入金	-19,415	-15.3	-17,924	-7.0	92.3	779	32.6	646	27.0	82.9
うち政府系金融機関	-29	0.0	-287	-0.1	989.7	13	0.5	9	0.4	69.2
うち民間金融機関	-19,687	-15.5	-17,977	-7.0	91.3	426	17.8	290	12.1	68.1
内部資金	115,835	91.3	133,209	51.8	115.0	1,359	56.9	1,844	77.2	135.7
うち減価償却	107,834	85.0	117,861	45.9	109.3	511	21.4	481	20.1	94.1

表2 - 3D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上>

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(52社)					H7・H8年度共通回答(60社)				
	H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6	H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	17,555	72.0	6,393	68.5	36.4	6,887	68.8	6,441	74.8	93.5
投融資	1,149	4.7	300	3.2	26.1	388	3.9	463	5.4	119.3
用 短期資金への振替	5,664	23.2	2,645	28.3	46.7	2,738	27.3	1,711	19.9	62.5
合 計	24,368	100.0	9,338	100.0	38.3	10,013	100.0	8,615	100.0	86.0
調 株式	7,477	30.7	293	3.1	3.9	624	6.2	2,596	30.1	416.0
社債	140	0.6	50	0.5	35.7	50	0.5	0	0.0	0.0
借入金	11,552	47.4	1,444	15.5	12.5	1,782	17.8	-549	-6.4	-30.8
うち政府系金融機関	1,705	7.0	-359	-3.8	-21.1	-349	-3.5	-453	-5.3	129.8
うち民間金融機関	2,266	9.3	2,103	22.5	92.8	2,416	24.1	-11	-0.1	-0.5
達 内部資金	5,199	21.3	7,551	80.9	145.2	7,557	75.5	6,568	76.2	86.9
うち減価償却	1,942	8.0	2,125	22.8	109.4	2,125	21.2	2,013	23.4	94.7

[放送事業]

放送事業(民放)の長期資金調達は、「内部資金」による資金調達が大部分を占めているが、その割合に減少傾向がみられる一方、民間金融機関からの「借入金」の割合が増加している。

ケーブルテレビ事業の長期資金調達は、「借入金」の割合が50%台と高く、「内部資金」の割合は20%台と低くなっている。また、都市型ケーブルテレビへの新規参入増加を反映して「株式」の割合が高くなっており、借入金の中では、「政府系金融機関」からの借入れが比較的多く「民間金融機関」からの借入金の割合に近くなっている。

表2 - 3E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(191社)					H7・H8年度共通回答(181社)				
	H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6	H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	110,540	103.1	115,271	78.7	104.3	105,523	84.7	147,823	110.9	140.1
投融資	9,526	8.9	-10,109	-6.9	-106.1	-10,630	-8.5	7,047	5.3	-66.3
用 短期資金への振替	-12,804	-11.9	41,270	28.2	-322.3	29,666	23.8	-21,582	-16.2	-72.7
合 計	107,262	100.0	146,432	100.0	136.5	124,559	100.0	133,288	100.0	107.0
調 株式	17,744	16.5	11,824	8.1	66.6	12,418	10.0	160	0.1	1.3
社債	-7,323	-6.8	-850	-0.6	11.6	-850	-0.7	302	0.2	-35.5
借入金	5,236	4.9	18,261	12.5	348.8	18,486	14.8	36,692	27.5	198.5
うち政府系金融機関	3,790	3.5	2,955	2.0	78.0	2,955	2.4	4,056	3.0	137.3
うち民間金融機関	-10,247	-9.6	13,435	9.2	-131.1	13,300	10.7	31,382	23.5	236.0
達 内部資金	91,605	85.4	117,197	80.0	127.9	94,505	75.9	96,134	72.1	101.7
うち減価償却	55,714	51.9	63,833	43.6	114.6	47,089	37.8	55,263	41.5	117.4

表2 - 3F 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(197社)					H7・H8年度共通回答(196社)				
	H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6	H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	46,618	78.3	49,101	81.9	105.3	48,259	81.0	74,189	87.8	153.7
投融資	1,945	3.3	3,453	5.8	177.5	3,453	5.8	2,854	3.4	82.7
用 短期資金への振替	10,967	18.4	7,380	12.3	67.3	7,889	13.2	7,427	8.8	94.1
合 計	59,530	100.0	59,934	100.0	100.7	59,601	100.0	84,470	100.0	141.7
調 株式	14,085	23.7	17,405	29.0	123.6	17,912	30.1	19,466	23.0	108.7
社債	650	1.1	0	0.0	0.0	0	0.0	50	0.1	エラー
借入金	28,181	47.3	25,907	43.2	91.9	25,065	42.1	45,414	53.8	181.2
うち政府系金融機関	11,011	18.5	10,053	16.8	91.3	9,898	16.6	15,823	18.7	159.9
うち民間金融機関	12,792	21.5	12,267	20.5	95.9	11,662	19.6	22,405	26.5	192.1
達 内部資金	16,614	27.9	16,622	27.7	100.0	16,624	27.9	19,540	23.1	117.5
うち減価償却	11,939	20.1	14,779	24.7	123.8	14,781	24.8	17,036	20.2	115.3

3 研究開発費の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費の平成6年度実績額は587社で3,291億円、平成7年度実績見込額は3,647億円で対前年度比10.8%増、平成8年度計画額は606社で3,800億円であり対前年度比4.8%増となっている。このうち第一種電気通信事業（NTT等のみでは83.4%）が93.9%（平成7年度実績見込）と大部分を占めている。

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費の平成6年度実績額は322社で3,273億円、平成7年度実績見込額は3,631億円で対前年度比10.9%増、平成8年度計画額は341社で3,787億円であり対前年度比4.7%増となっている。

NCCについて見ると、平成6年度実績額は86社で144億円、平成7年度実績見込額は222億円で対前年度比53.9%増、平成8年度計画額は84社で397億円であり対前年度比80.9%増と大きく増加しており、特に携帯・自動車電話事業における増加が目立っている。

また、売上高に対する研究開発費の割合は、第一種電気通信事業で3.8%（NTT等のみでは4.8%ともに平成6年度実績）となっており、全産業ベースでの売上高に対する研究費の割合（2.72%：平成6年度実績）より高くなっている（売上高は通信産業実態調査（平成7年7月調査）全産業の割合は総務庁「平成7年科学技術研究調査報告」による。）

イ 放送事業

放送事業全体（民放とケーブルテレビ事業）の研究開発費の平成6年度実績額は265社で18.0億円、平成7年度実績見込額は16.1億円で対前年度比10.4%減、平成8年度計画額は265で13.0億円であり対前年度比38.4%増となっている。放送事業者（民放とケーブルテレビ事業）による研究開発は小規模となっている。

表2-4A 研究開発費(2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H 6年度 実績額	H 7年度 実績見込額	前年度比 H7/H6	回 答 事業者数	H 7年度 実績見込額	H 8年度 計画額	前年度比 H8/H7
第一種電気通信事業	88	310,914	342,760	110.2	86	342,518	356,754	104.2
NTT、KDD	2	296,518	320,600	108.1	2	320,600	317,100	98.9
NCC	86	14,396	22,160	153.9	84	21,918	39,654	180.9
第二種電気通信事業	234	16,432	20,298	123.5	255	19,052	21,959	115.3
特別第二種	22	14,500	17,926	123.6	21	16,609	19,072	114.8
一般第二種	212	1,932	2,372	122.8	234	2,443	2,887	118.2
合 計	322	327,346	363,058	110.9	341	361,570	378,713	104.7
NTT、KDDを除く	320	30,828	42,458	137.7	339	40,970	61,613	150.4

表2 - 4B 研究開発費(2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

合 計	回 答	H 6年度	H 7年度	前年度比	回 答	H 7年度	H 8年度	前年度比
	事業者数	実績額	実績見込額	H7/H6		事業者数	実績見込額	計画額
放送事業(民放)	122	1,737	1,512	87.0	124	846	797	94.2
ケーブルテレビ事業	143	58	96	165.5	141	96	507	528.1
合 計	265	1,795	1,608	89.6	265	942	1,304	138.4

(2) 研究開発費の主な使用目的

ア 電気通信事業

現在研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な使用目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」が75.8%と最も多く挙げられ、そのほかでは「アプリケーションソフトウェアの開発」、「基礎技術開発」が多くなっており、前回平成7年3月調査と比較すると「基本ソフトウェアの開発」(前回37.0%)が他の項目と比べ大きく減少している。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」と「応用技術開発」が47.1%と多いが、その他の項目にも分散している。

一般第二種電気通信事業は、「アプリケーションソフトウェアの開発」が76.3%と最も多く、「研究開発要員の育成」、「研究開発環境の整備」が続いている。

イ 放送事業

放送事業では、比較的各項目に分散しているが、放送事業(民放)では、「応用技術開発」、「基本ソフトウェアの開発」、「基礎技術開発」が40%台で多く、ケーブルテレビ事業では、「応用技術開発」が平成7年3月調査より20.1ポイント増加して63.6%と多くなっている。

表2 - 5 研究開発費の主な使用目的

(社、%)

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	33社	構成比	17社	構成比	135社	構成比	31社	構成比	22社	構成比
基礎技術開発(ハードウェア)	12	36.4	2	11.8	12	8.9	13	41.9	6	27.3
応用技術開発(ハードウェア)	25	75.8	8	47.1	27	20.0	14	45.2	14	63.6
基本ソフトウェアの開発	5	15.2	4	23.5	28	20.7	10	32.3	5	22.7
アプリケーションソフトウェアの開発	14	42.4	8	47.1	103	76.3	13	41.9	7	31.8
研究開発環境の整備	6	18.2	4	23.5	50	37.0	9	29.0	3	13.6
研究開発要員の育成	4	12.1	4	23.5	62	45.9	8	25.8	4	18.2
その他	5	15.2	6	35.3	18	13.3	1	3.2	2	9.1

注:複数回答

4 経営状況等

(1) 業界景気動向

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の業況は、「エリア拡大に伴う需要増加」、「新サービス開始に伴う需要増加」等を理由として業界景気の見通しには依然好況感が見られる。

特別第二種電気通信事業では、平成7年度の好況感に続き8年度の業界景気の見通しには更に上昇感が見られる。

一般第二種電気通信事業では、業況は上向き傾向であり、8年度の業界景気の見通しにも上昇感が見られる。

[放送事業]

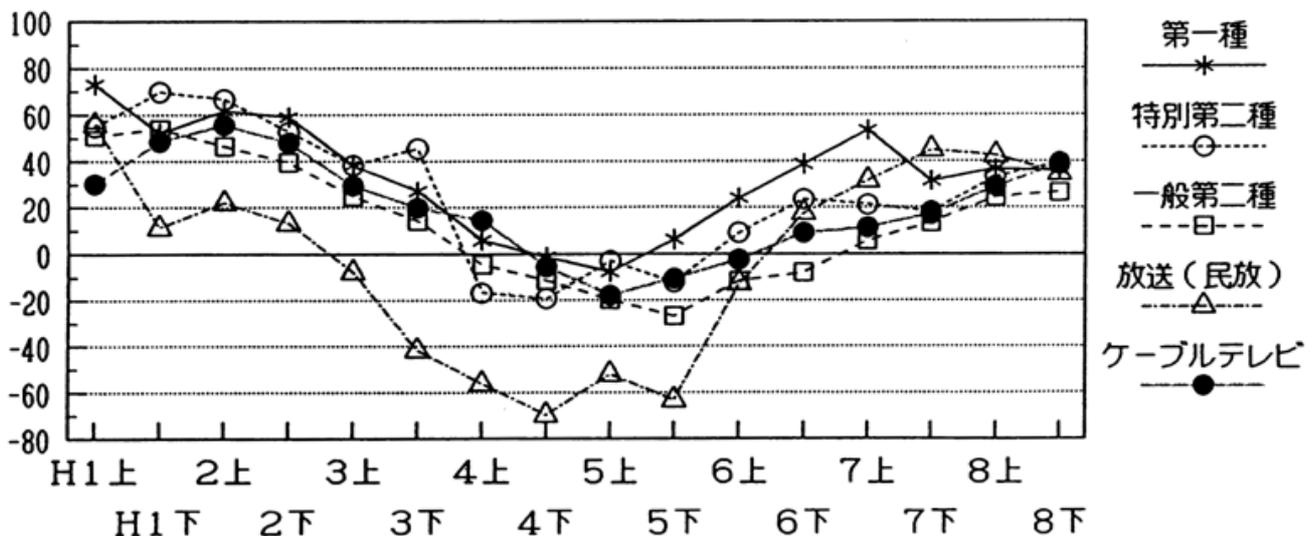
放送事業（民放）では、「国内景気の回復に期待」して平成7年度に続き8年度の業界景気の見通しにも好況感が強いが、8年度下期にはやや慎重さも見られる。

ケーブルテレビ事業では、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」等を理由として業況は上向き傾向であり、8年度の業界景気の見通しには引き続き上昇感が強く見られる。

図2-3 業界景気の見通しの推移

業界景気判断指標

↑上昇及び↓下降



注1： 業界景気判断指標としては、「上昇と判断した事業者の割合」-「下降と判断した事業者の割合」である

注2： H6年度下期以前については、前回までの調査の数値

(2) 経常損益

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の自社の経常損益の改善指標は、平成7年度、8年度においてマイナスへの低下となっており警戒感が見られるが、設備投資負担や活発な競争による料金値下げなどを意識したものと思われる。単年度決算での黒字事業者の割合は移動通信への新規参入の増加によりやや低下傾向にあり、また、ほぼ半数の事業者が累積欠損を有しているが、事業開始から年数の浅い事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。

特別第二種電気通信事業では、順調に経常損益の改善が進む見込みであり、単年度決算での黒字事業者の割合も増加する見込である。

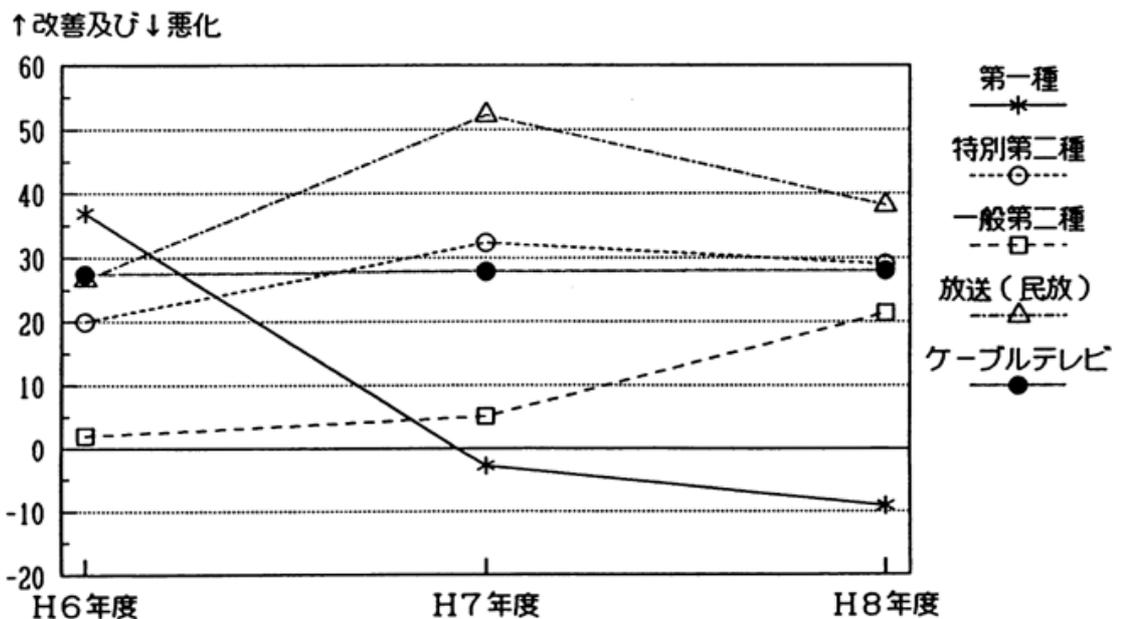
一般第二種電気通信事業では、平成8年度には経常損益の改善が進むと見ている。また、単年度決算での黒字事業者の割合も平成8年度には増加する見込である。

[放送事業]

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は、依然として高水準であり改善は進むと見ている。また、単年度決算での黒字事業者の割合は、平成3年度から低下傾向にあったものが平成6年度を境に増加する傾向にあることがうかがえる。

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善の見通しは改善に向かう見込みである。また、単年度決算での黒字事業者の割合は増加傾向にあるものの、他の通信産業と比べて依然として低くなっており、設備投資の負担過大が大きく影響しているものと思われる。

図2-4 経常損益の改善指標



注： 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」
 - 「悪化と判断した事業者の割合」である

5 事業者が挙げた経営上の問題点

全体的な特徴として、第一種電気通信事業者・特別第二種電気通信事業者は同種事業者との競争に、一般第二種電気通信事業者・ケーブルテレビ事業者は顧客獲得という直接的な対ユーザー関係に、放送事業者（民放）はソフト産業として番組ソフトの確保にそれぞれ強い問題意識を持っていることがうかがわれる。

[電気通信事業]

電気通信事業においては、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」、「回線使用料の負担過大」、「設備投資の負担過大」、「顧客獲得が困難」が経営上の問題点として共通して多く挙げられている。

(1) 第一種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」を問題点として挙げる事業者の割合が72.6%と今回始めて最も多くなり、次いで「設備投資の負担過大」(68.4%)、「回線使用料の負担過大」(42.7%)となっている。前回までの調査では、「設備投資の負担過大」を挙げる事業者の割合が最も多かったが、今回それを越えて「競争によるサービス提供料金の低下傾向」の割合が最も多くなっており、活発な競争の状況がうかがわれる。

(2) 特別第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」が78.8%、「回線使用料の負担過大」が63.6%と、これらを問題点と挙げる事業者の割合が特に多く、前回調査（平成7年10月調査）からそれぞれ13.3ポイント、8.4ポイント増加しており、その傾向は強まっている。

(3) 一般第二種電気通信事業

「顧客獲得が困難」を問題点と挙げる事業者の割合が39.7%と前回調査同様最も多いが7.6ポイント低下している。また、その他各項目幅広く挙げられており、前回調査とほとんど同じ傾向を示している。

[放送事業]

(1) 放送事業（民放）

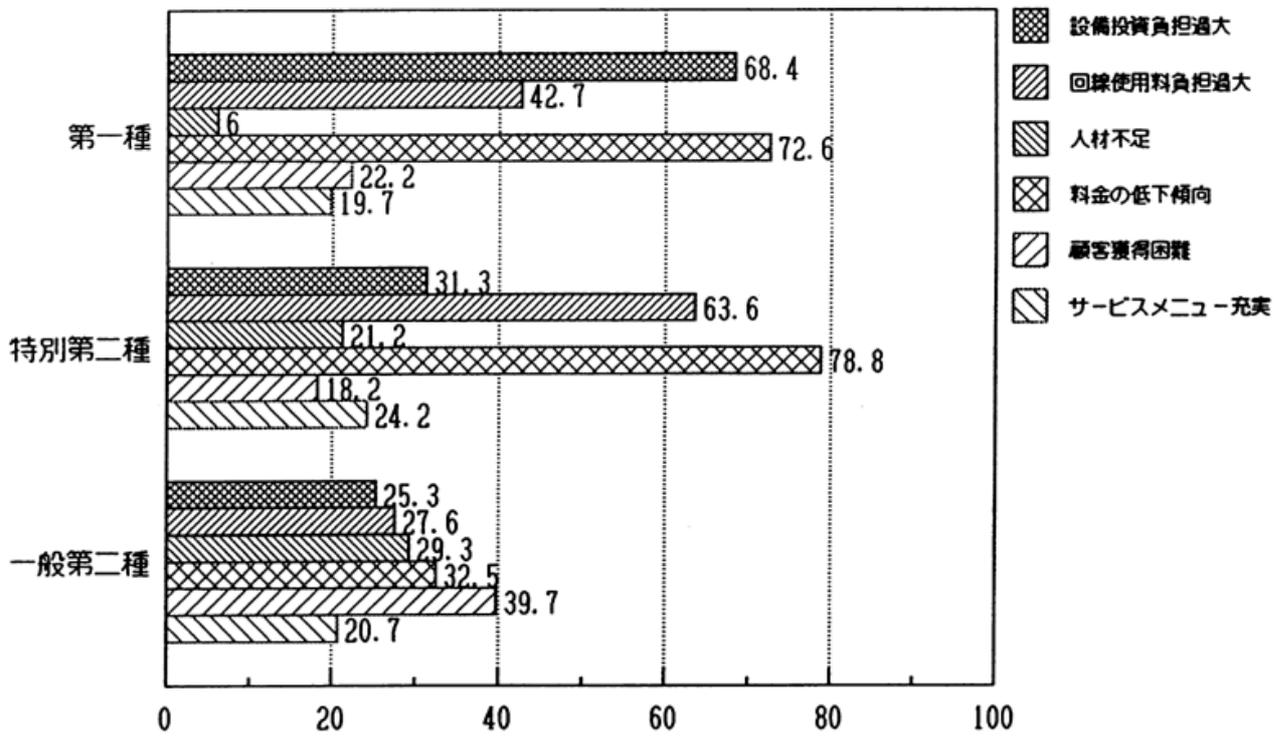
「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(57.7%)、「広告宣伝料収入が思うように入らない」(49.3%)、「顧客獲得が困難」(スポンサー等)(40.5%)の順となっており、その他の項目も含め、前回調査とほぼ同様の傾向となっている。なお、「他メディアとの競合」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が平成6年10月調査で16.7%、平成7年3月調査で19.1%、前回調査30.3%、今回34.4%と増加しているのが目立っている。

(2) ケーブルテレビ事業

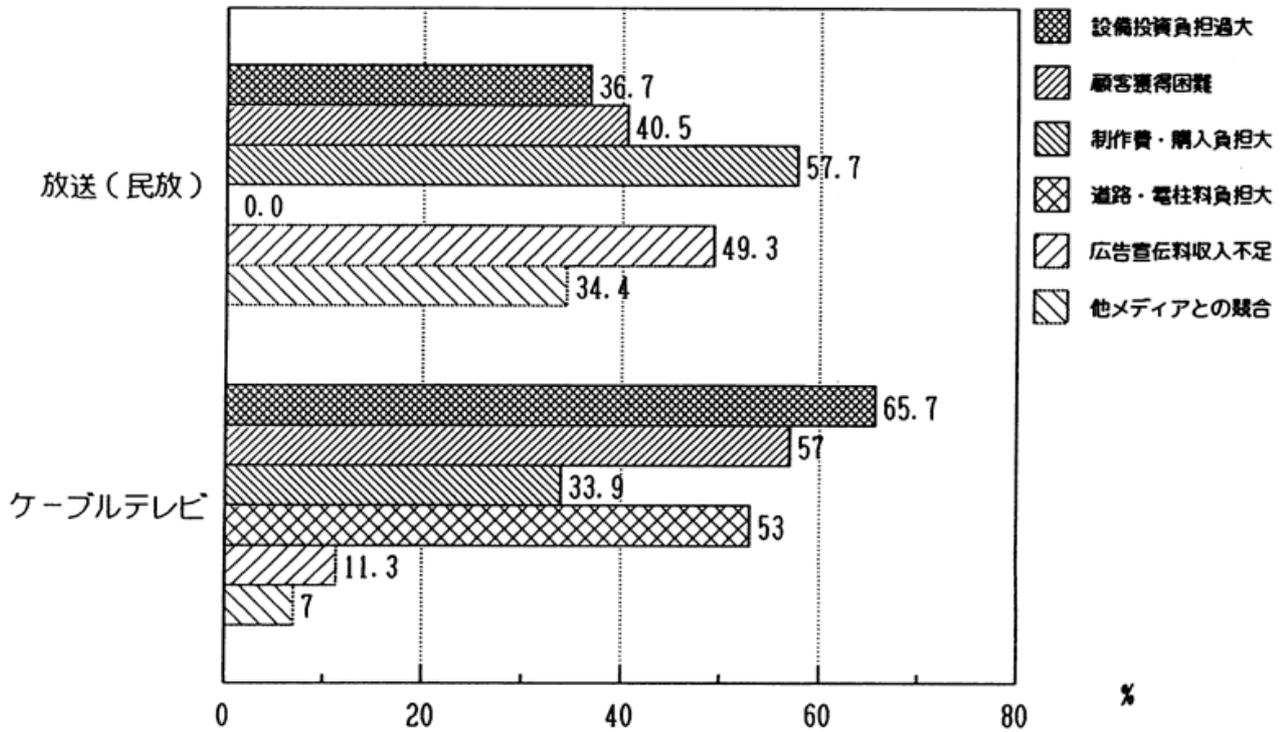
「設備投資の負担過大」の割合が前回調査と同様に一番多く65.7%となっており、続いて「顧客獲得が困難」(加入者等)(57.0%)、「道路占有料、電柱共架料負担が大きい」(53.0%)の順となっている。また、「他メディアとの競合」が前回調査の3.5%から今回7.0%と増加しており、平成8年度にサービス開始が予定されている多チャンネルのCSデジタル放送の影響かと思われる。

図2-5 経営上の問題点

電気通信事業



放送事業



調 查 結 果

調査結果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成7年度設備投資実績見込額は442社で3兆5,193億円であり、対前年度比22.3%増となっている。また、平成8年度計画額は451社で4兆1,144億円であり、対前年度比16.9%増となっており、引き続き順調に伸びている。

平成7年度設備投資実績見込額の対前年度比が、全産業ベースで2.6%増、非製造業で0.7%減、平成8年度設備投資計画額の対前年度比が、全産業ベースで0.5%減、非製造業で1.0%減と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成8年3月実施）による）、NCC（新第一種電気通信事業者）の増加等により、電気通信事業の設備投資は、依然好調に推移している。

（設備投資額の推移については、「概要」を参照。放送事業についても同じ。）

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成7年度設備投資実績見込額は3兆3,157億円（117社回答）で対前年度比24.1%増であり、前回調査（平成7年10月調査：24.9%増）時とほぼ同じ伸びとなっている。また、平成8年度計画額は3兆9,031億円（117社回答）で対前年度比は17.7%増となっている。また、NCCの平成7年度実績見込額は1兆2,777億円であり、対前年度比65.3%増と高く、平成8年度計画額も1兆9,201億円であり、対前年度比50.3%増となっている。

第一種電気通信事業全体の平成8年度計画額の対前年度伸び率が平成7年度に比べて鈍化しているのは、平成7年度の伸び率が大きかったこと、NTT等の平成8年度計画額の対前年度伸び率がやや減少していることなどによるものである。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、平成7年度実績見込額では平成7年7月からサービス開始となったPHS、加入者が急増している携帯・自動車電話等、ISDNサービス等の拡充を図

る地域系が対前年度比50%以上の大幅な伸びを示している。また、平成8年度計画額では、携帯・自動車電話等、地域系が引き続き対前年度比50%以上の伸びを示しているとともに、長距離系が需要増加への対処や安全・信頼性の向上のため101.2%増となっている。PHSの平成8年度計画額は、平成7年度と同様に大きな投資額が計画されているが、高額横ばいとなっている。また、携帯・自動車電話、PHS等の移動体通信のNCC全体に占める割合は平成6年度(72.7%)、平成7年度(78.8%)、平成8年度(76.9%)と8割近くになっている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成7年度設備投資実績見込額は30社で1,813億円であり、対前年度比1.7%減となっている。また、平成8年度計画額は29社で1,858億円であり、対前年度比3.1%増と、若干ながら増加に転じている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成7年度設備投資実績見込額は295社で223億円であり対前年度比3.4%減、また、平成8年度計画額は305社で255億円であり前年度比8.8%増となっている。インターネットの利用急増が特別第二種事業も含め平成8年度計画額の増加の背景にあるものと推測される。

注： 設備投資計画の修正状況及び修正理由については、集計表4-11、4-12を参照

表3-1A 設備投資額総括表(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H 6 年 度 実 績 額	H 7 年 度 実 績 見 込 額	前 年 度 比 H7/H6	回 答 事業者数	H 7 年 度 実 績 見 込 額	H 8 年 度 計 画 額	前 年 度 比 H8/H7
第一種電気通信事業	117	2,670,930	3,315,718	124.1	117	3,315,718	3,903,131	117.7
NTT、KDD	2	1,897,988	2,038,016	107.4	2	2,038,016	1,983,049	97.3
NCC	115	772,942	1,277,702	165.3	115	1,277,702	1,920,082	150.3
第二種電気通信事業	325	207,555	203,581	98.1	334	203,537	211,233	103.8
特別第二種	30	184,515	181,328	98.3	29	180,128	185,766	103.1
一般第二種	295	23,040	22,253	96.6	305	23,409	25,467	108.8
合 計	442	2,878,485	3,519,299	122.3	451	3,519,255	4,114,364	116.9
NTT、KDDを除く	440	980,497	1,481,283	151.1	449	1,481,239	2,131,315	143.9

表3 - 1B NCCの設備投資額(2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区分	回 答 事業者数	H6年度		H7年度		前年度 比	回 答 事業者数	H7年度		H8年度		前年度 比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離系	3	80,579	10.4	75,999	5.9	94.3	3	75,999	5.9	152,929	8.0	201.2
衛星系	2	17,665	2.3	24,100	1.9	136.4	2	24,100	1.9	27,600	1.4	114.5
地域系	12	89,204	11.5	141,851	11.1	159.0	12	141,851	11.1	237,327	12.4	167.3
国際系	2	23,197	3.0	28,994	2.3	125.0	2	28,994	2.3	26,057	1.4	89.9
自動車電話等(自動車、船舶、携帯)	28	197,008	25.5	323,360	25.3	164.1	28	323,360	25.3	536,263	27.9	165.8
無線呼出	31	50,479	6.5	58,235	4.6	115.4	31	58,235	4.6	68,700	3.6	118.0
PHS	28	10,961	1.4	227,391	17.8	2074.0	28	227,391	17.8	202,067	10.5	88.9
NTT移動通信網(株)他8社	9	303,849	39.3	397,772	31.1	130.9	9	397,772	31.1	669,139	34.8	168.2
合計	115	772,942	100.0	1,277,702	100.0	165.3	115	1,277,702	100.0	1,920,082	100.0	150.3

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の設備投資の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が平成6年度に78.0%とやや低下するものの、7年度、8年度と増加傾向を示し80%台と大部分を占めている。特に8年度では「サービスエリアの拡大」と「新サービスの開始」が増加しており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が一段と活発化するものと考えられる。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業においても、平成5年度と比べやや低下はしているが、「需要増加に対処」が65%前後(平成6～8年度)を占めている。平成8年度に「新サービスの開始」が増加しているが、インターネットサービスへの取り組みと思われる。なお、「安全性・信頼性の向上」がやや低下傾向となっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が平成7年度の61.4%を除き50%前後で最も高いものの、他の電気通信事業に比べると若干低く、次いで、「維持・補修」、「更新(老朽代替)」が高くなっている。また、平成7年度に他の年度と比べ「需要増加に対処」が高くなっているのは、7年度に事業者が急増し「当該事業の開始」の割合が高くなったためと思われる。(参考:平成7年度における一般第二種電気通信事業者の増加数は1,021で、平成6年度末に対し49.5%の増加)

表3 - 2A 投資目的別 構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績見込	H8年度 計画
需要増加に対処等	75.3	83.5	88.7	87.5	84.1	78.0	82.8	84.1
うちサービスエリアの拡大	-	-	24.5	22.9	28.2	28.0	32.1	40.3
うち新サービスの開始	-	-	-	2.3	6.4	8.8	11.0	17.2
うち当該事業の開始	-	-	9.7	16.4	12.8	14.1	16.7	6.5
ISDN化に対処	0.2	0.8	0.0	0.3	-	-	-	-
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
維持・補修	2.1	0.9	1.2	1.7	3.4	2.4	0.8	0.9
更新(老朽代替)	3.3	1.1	1.7	3.0	1.5	4.0	2.9	3.5
研究開発	2.9	0.0	0.6	1.1	0.3	0.6	0.4	0.4
合理化・省力化	1.4	0.3	1.5	2.4	4.5	2.6	3.0	1.6
安全・信頼性の向上	1.2	3.8	1.4	1.2	1.0	2.4	3.8	4.9
その他()	13.6	9.6	4.9	2.8	5.2	10.0	6.3	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注:H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 2B 投資目的別 構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績見込	H8年度 計画
需要増加に対処等	97.4	64.1	69.2	67.3	70.4	64.1	63.6	65.5
うちサービスエリアの拡大	-	-	26.1	17.6	26.0	17.2	19.0	12.8
うち新サービスの開始	-	-	-	5.5	20.0	18.1	16.3	21.7
うち当該事業の開始	-	-	1.7	12.3	0.8	0.7	2.5	2.4
ISDN化に対処	0.0	3.0	5.3	4.2	-	-	-	-
OSI化に対処	0.0	2.6	0.6	0.6	-	-	-	-
維持・補修	0.2	5.2	3.4	5.2	5.0	6.7	7.1	5.4
更新(老朽代替)	0.0	2.4	2.8	5.3	3.1	5.1	6.6	7.8
研究開発	1.8	4.7	3.7	1.1	1.3	3.3	3.9	3.5
合理化・省力化	0.1	4.3	5.6	3.4	9.3	6.9	5.7	8.4
安全・信頼性の向上	0.5	6.3	5.8	8.7	8.3	12.3	11.4	7.9
その他()	0.0	7.4	3.6	4.2	2.6	1.6	1.7	1.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注:H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 2C 投資目的別 構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績見込	H8年度 計画
需要増加に対処等	52.7	48.8	51.6	54.1	50.9	50.0	61.4	53.0
うちサービスエリアの拡大	-	-	12.4	15.2	12.6	11.9	9.6	15.5
うち新サービスの開始	-	-	-	12.5	11.5	13.8	17.9	17.7
うち当該事業の開始	-	-	10.4	9.1	10.6	13.4	25.2	9.4
ISDN化に対処	4.2	1.5	2.6	4.3	-	-	-	-
OSI化に対処	1.0	0.4	0.8	0.2	-	-	-	-
維持・補修	5.8	11.1	12.2	12.8	13.4	16.3	9.3	12.9
更新(老朽代替)	11.8	8.1	7.9	5.6	11.9	8.1	8.6	9.4
研究開発	1.9	7.6	9.5	5.1	6.4	8.0	6.7	7.5
合理化・省力化	5.0	5.4	6.1	6.9	9.6	7.4	6.4	6.9
安全・信頼性の向上	3.7	6.6	5.1	4.8	3.6	2.6	3.4	5.8
その他()	13.9	10.5	4.2	6.2	4.2	7.6	4.2	4.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注:H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は、平成7年度実績見込で「伝送設備（回線終端装置、加入者収容装置、移動通信の基地局設備等）」、「伝送路設備（伝送路を構成する通信ケーブル、管路等）」、「交換設備」の順となっており、この基本的な設備である3項目で全体の75%を占めている。また、伝送設備の中では移動通信の急激な拡大を反映して「基地局設備」の比率が大部分を占めている。なお、「伝送路設備」の割合は低下傾向にあり、平成8年度計画では増加傾向にある「交換設備」の割合が上回っている。

金額ベースにより算出した投資項目別構成比（集計表4-6参照）で見ると、特にNCCのみの場合同様の傾向となっている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「コンピュータ」の比率が最も高いものの平成7年度実績見込で19.5%であり、特に集中した投資項目は見られない。

なお、金額ベースにより算出した投資項目別構成比でその他の項目の比率が極めて大きいのは、多額の設備投資を行った事業者の設備投資の中で、項目別の分類が困難なためその他として回答されたものの比率が高かったことが影響している。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」、「端末設備」の順となっており、この2項目で60%以上を占めている。

表3 - 3A 投資項目別 構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績見込	H8年度 実績見込
伝送路設備	20.1	31.7	32.4	31.9	29.5	20.3	18.2	14.7
うち中継系伝送路設備	9.0	4.8	7.1	3.2	4.3	3.7	3.5	3.4
うち端末系伝送路設備	11.1	26.2	24.5	26.3	24.0	15.3	13.7	10.4
通信衛星設備	6.5	1.6	1.6	1.4	1.2	1.7	1.6	1.1
伝送設備	17.7	21.9	16.3	20.3	26.5	32.0	44.4	45.5
うち基地局設備	-	-	-	8.4	14.2	24.3	37.1	38.9
交換設備	8.9	6.7	6.2	10.8	5.3	9.9	12.4	16.3
コンピュータ	2.0	2.2	1.9	4.9	4.5	4.7	4.3	4.2
端末設備	2.4	17.1	15.7	10.6	12.2	10.9	4.5	4.3
電源設備	5.2	5.0	3.1	2.2	3.4	3.1	3.4	3.1
建物、構築物	11.2	6.8	15.2	11.1	6.3	7.0	4.7	3.6
土地の取得 (注2)					1.9	1.0	0.6	1.1
その他	26.0	7.0	7.6	6.8	9.2	9.4	5.9	6.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1: H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値
(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

注2: H5～H7年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3 - 3B 投資項目別 構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績見込	H8年度 実績見込
交換機	1.1	10.3	15.0	13.9	11.2	14.2	14.7	14.0
多重化装置	0.9	17.0	8.4	9.7	7.8	11.5	11.8	8.8
集線装置	1.0	9.3	6.7	6.8	6.8	10.1	9.5	9.5
コンピュータ	0.2	16.9	22.2	19.9	19.3	20.0	19.5	23.3
端末設備	0.1	9.5	15.7	8.6	11.6	14.0	9.8	18.7
電源設備	1.1	6.9	6.5	5.6	9.6	7.5	7.1	5.0
建物、構築物	12.9	8.6	8.8	12.2	6.7	6.2	10.8	7.1
土地の取得 (注2)					1.8	0.0	0.0	0.0
その他	82.7	21.5	16.7	23.3	25.2	16.5	16.8	13.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1: H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値

注2: H5～H7年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3 - 3C 投資項目別 構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績見込	H8年度 実績見込
交換機	19.2	6.2	5.3	8.6	9.1	5.7	7.1	7.7
多重化装置	3.2	6.7	9.1	8.6	8.7	6.1	6.5	6.6
集線装置	2.0	4.2	3.1	3.0	2.9	2.3	3.5	4.2
コンピュータ	20.0	27.7	32.9	31.2	36.6	42.5	42.1	40.8
端末設備	32.2	27.1	24.3	21.2	22.5	23.4	20.3	21.8
電源設備	3.3	4.9	4.8	5.4	3.9	4.1	4.4	2.8
建物、構築物	10.3	9.6	8.4	7.5	4.2	2.7	3.3	3.3
土地の取得 (注2)					0.6	0.1	0.6	0.1
その他	9.8	13.6	12.1	14.5	11.5	13.1	12.2	12.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1: H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値

注2: H5～H7年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成7年度設備投資実績見込額は432社で1,392億円であり、対前年度比11.1%減(NHKを含めると1,994億円で7.7%減)となっている。また、平成8年度計画額は421社で2,224億円であり、対前年度比63.3%増(NHKを含めると2,881億円で46.7%増)となっている。

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成7年度設備投資実績見込額は207社で901億円であり、対前年度比18.1%減(NHKを含めると1,504億円で11.3%減)になっている。また、平成8年度計画額は200社で1,523億円であり、対前年度比73.1%増(NHKを含めると2,180億円で47.0%増)と大きく伸びている。この2か年度の対前年度比の減少・増加は、平成6年度に本社社屋の建替えのため多額の設備投資をした事業者があることが、また、平成8年度には本社社屋の新築移転のため多額の設備投資を計画している事業者があることが大きく影響している。

なお、放送事業(民放)の売上高に対する設備投資の割合は、平成6年度実績で5.3%であり、装置産業といわれる第一種電気通信事業(平成6年度実績で32.6%)、ケーブルテレビ事業(同51.8%)と比べ大幅に低く、放送事業(民放)が設備ではなくソフト(番組内容など)を中心とした産業であることがうかがわれる。(売上高は、通信産業実態調査(平成7年7月郵政省調査)による。)

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成7年度設備投資実績見込額は225社で491億円であり、対前年度比5.4%増、また、平成8年度計画額では221社で701億円、対前年度比45.5%増となっており、増加傾向にある。これは、サービスエリア拡大のための投資や都市型ケーブルテレビ事業分野への新規参入による初期投資が活発化してきていることによるものである。

都市型ケーブルテレビについて見ると、増加傾向がやや強く見られる。

表3 - 4 設備投資額総括表(2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答	H 6年度	H 7年度	前年度比	回 答	H 7年度	H 8年度	前年度比
	事業者数	実績額	実績見込額	H7/H6		事業者数	実績見込額	計画額
放送事業(民放)	207	110,057	90,102	81.9	200	88,012	152,308	173.1
ケーブルテレビ事業	225	46,547	49,052	105.4	221	48,174	70,090	145.5
うち都市型	161	43,772	45,922	104.9	159	45,074	65,911	146.2
合 計	432	156,604	139,154	88.9	421	136,186	222,398	163.3

<参考>

(社、百万円、%)

区 分	回 答	H 6年度	H 7年度	前年度比	回 答	H 7年度	H 8年度	前年度比
	事業者数	実績額	実績見込額	H7/H6		事業者数	実績見込額	計画額
日本放送協会	1	59,556	60,260	101.2	1	60,260	65,700	109.0

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資目的別構成比は、平成6年度～平成8年度においても「更新(老朽代替)」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。放送事業では、現時点においては成熟した既存事業が中心であることや事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることから、「更新(老朽代替)」のための設備投資の割合が高く、「需要増加に対処」の割合は他の通信産業に比べると低くなっている。なお、「番組制作力の向上」の割合も比較的高く、放送技術や機器の高度化に伴い、スタジオ・編集設備等を中心に更新に合わせデジタル化など質的向上が推進されているものと推測される。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、放送事業(民放)と異なり事業開始後にもケーブルの施設等サービスエリアの拡大を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が高く平成8年度計画では79.1%となっている。

また、「当該事業の開始」の割合が都市型ケーブルテレビへの新規参入反映して増加傾向にある。

表3 - 5A 投資目的別 構成比

<放送事業(民放)>

(%)

投資目的	元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績見込	計画
						189社	195社	178社
需要増加に対処等	12.2	14.2	19.8	21.7	19.8	17.7	18.2	14.5
うちサービスエリアの拡大	-	-	11.1	11.7	9.9	8.9	9.1	9.0
うち新サービスの開始	-	-	-	0.7	1.9	1.6	3.1	3.6
うち当該事業の開始	-	-	6.2	7.5	6.4	5.9	5.4	1.3
番組制作力の向上	30.0	26.6	24.7	22.8	22.8	25.6	19.9	21.5
維持・補修	10.4	8.7	10.5	10.4	11.4	10.0	13.6	12.6
更新(老朽代替)	26.0	31.0	30.8	30.7	32.3	32.4	32.5	39.9
研究開発	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.8	0.7	0.6
合理化・省力化	4.3	6.2	3.5	5.9	4.5	4.7	5.6	4.8
その他()	16.7	13.0	10.5	8.2	9.0	8.8	9.5	6.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注:H元年度~H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 5B 投資目的別 構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績見込	計画
						187社	202社	205社
需要増加に対処等	70.0	73.3	74.2	83.5	80.1	75.5	76.5	79.1
うちサービスエリアの拡大	-	-	38.8	49.8	52.5	51.3	58.2	55.4
うち新サービスの開始	-	-	-	4.3	5.2	8.3	5.0	6.0
うち当該事業の開始	-	-	20.1	18.0	14.7	5.3	5.1	7.4
番組制作力の向上	7.3	9.1	5.8	5.1	4.0	5.2	4.4	2.6
維持・補修	7.4	6.7	7.2	4.2	8.5	8.8	8.7	9.1
更新(老朽代替)	6.1	3.7	5.3	2.6	4.3	5.0	5.1	5.4
研究開発	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
合理化・省力化	1.5	1.1	0.7	1.2	1.0	1.0	1.2	0.6
その他()	7.6	5.7	6.6	3.1	2.0	4.4	4.0	3.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注:H元年度~H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 5C 投資目的別 構成比

<ケーブルテレビ事業...うち都市型のみ>

(%)

投資目的	元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績見込	計画
						141社	149社	155社
需要増加に対処等	-	-	-	-	-	81.0	81.5	83.8
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	-	59.6	63.4	61.0
うち新サービスの開始	-	-	-	-	-	6.4	4.4	5.7
うち当該事業の開始	-	-	-	-	-	5.6	6.3	92.0
番組制作力の向上	-	-	-	-	-	3.8	2.1	1.6
維持・補修	-	-	-	-	-	7.3	6.8	7.1
更新(老朽代替)	-	-	-	-	-	3.7	4.5	3.5
研究開発	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2
合理化・省力化	-	-	-	-	-	0.6	1.1	0.6
その他()	-	-	-	-	-	3.6	3.9	3.2
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.1	100.0	100.0

注:H元年度~H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が50%以上を占め平成8年度計画では64.1%となっている。次いで「中継局設備」が高くなっている。

金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表4-6参照)で見てもほぼ同様の傾向となっており、平成8年度計画では、「親局設備」の割合が64.3%を占めている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業ではサービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が大部分を占め平成8年度計画では82.5%となっており、その比率は高くなってきている。次に構成比が高いのは「センター設備」であるが、その比率は次第に低下してきている。

また、金額ベースにより算出した投資項目別構成比を見ると、「伝送路設備」の占める割合が平成8年度計画では83.2%となっている。

表3 - 6A 投資項目別 構成比

<放送事業(民放)>

(%)

投資項目	元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績見込	計画
						191社	193社	177社
親局設備	55.9	56.2	56.1	54.2	57.2	58.3	58.5	64.1
うちスタジオ設備	40.4	40.2	41.7	36.5	38.7	40.1	38.6	42.6
うち送信設備	14.3	13.7	12.1	16.0	16.7	15.5	17.6	18.5
中継局設備	13.3	15.9	15.1	17.9	19.8	17.6	17.7	18.9
建物、構築物	11.8	13.7	13.1	15.7	12.8	11.5	11.9	7.7
土地の取得	5.8	4.6	5.7	3.2	1.1	1.6	0.9	0.4
その他	13.2	9.6	10.0	9.0	9.1	11.0	11.0	8.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1:元年度からH5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 6B 投資項目別 構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績見込	計画
						185社	199社	204社
センター設備	17.6	20.4	25.8	17.4	12.5	13.9	10.7	11.6
うちスタジオ設備	0.0	0.0	11.1	4.8	3.5	4.8	4.5	3.6
伝送路設備	70.4	68.9	62.2	70.9	77.4	79.0	81.0	82.5
うちケーブル等地中化	1.5	1.1	1.9	2.1	1.5	3.9	4.0	4.6
建物、構築物	6.3	8.0	4.6	5.9	4.2	2.0	4.1	2.4
土地の取得	1.2	1.0	0.9	1.5	0.9	0.6	0.2	0.2
その他	4.5	1.7	6.5	4.3	5.0	4.5	4.0	3.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1:元年度からH5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3 - 6C 投資項目別 構成比

<ケーブルテレビ事業…うち都市型>

(%)

投資項目	元年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績見込	計画
						139社	148社	155社
センター設備	-	-	-	-	-	12.3	8.0	11.3
うちスタジオ設備	-	-	-	-	-	3.6	2.0	2.8
伝送路設備	-	-	-	-	-	82.7	83.4	83.0
うちケーブル等地中化	-	-	-	-	-	4.5	4.2	5.4
建物、構築物	-	-	-	-	-	1.0	4.1	2.0
土地の取得	-	-	-	-	-	0.2	0.0	0.0
その他	-	-	-	-	-	3.8	4.5	3.7
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0

(3) 地方別投資額(第一種電気通信事業のみ)

第一種電気通信事業の平成6年度設備投資実績額を地方別に見ると、「関東地方」が全体の32.5%(平成5年度実績では30.7%)を占めており、「近畿地方」が18.7%(同18.8%)、「東海地方」・「九州地方」が10.6%(同12.7%、9.9%)とこれに続き、平成5年度とほぼ同様の傾向となっている。

一方、平成6年度～8年度の3か年度の有効回答が比較的多いNCCについて平成6年度実績と8年度計画の構成比を比べると、構成比の高い「関東地方」、「近畿地方」の割合が比較的大きく低下し、「東北地方」、「四国地方」、「東海地方」が比較的多く増加している。また、両年度における各地方別の伸びを見ると、「関東地方」、「近畿地方」が2倍前後の伸びに対し、「四国地方」、「東北地方」、「信越地方」、「北海道地方」、「東海地方」は3倍以上の伸びとなっており、設備投資の動向は「関東地方」、「近畿地方」への集中状況から各地方への分散傾向となっている。

表3-7A 地方別 設備投資額(第一種電気通信事業)

<投資総額> (百万円、%)

地方別	H6年度		H7年度 実績		H8年度		平均構成比
	実績額	構成比	見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	107,261	5.0	57,618	5.9	83,080	6.1	5.6
東北地方	155,394	7.3	45,181	4.6	104,566	7.7	6.8
関東地方	694,146	32.5	257,062	26.2	273,461	20.2	27.4
信越地方	67,045	3.1	10,234	1.0	27,307	2.0	2.3
北陸地方	57,506	2.7	29,301	3.0	43,479	3.2	2.9
東海地方	225,927	10.6	116,504	11.9	199,031	14.7	12.1
近畿地方	399,794	18.7	218,694	22.3	322,796	23.9	21.1
中国地方	135,229	6.3	78,171	8.0	80,704	6.0	6.6
四国地方	66,951	3.1	34,952	3.6	62,842	4.6	3.7
九州地方	225,769	10.6	131,867	13.5	154,663	11.4	11.5
本邦外	0	0.0	35	0.0	0	0.0	0.0
区分不明	535,908	-	2,336,099	-	2,551,202	-	-
合計	2,670,930	100.0	3,315,718	100.0	3,903,131	100.0	100.0

(N=117社)

表3-7B 地方別 設備投資額(NCC)

<投資総額> (百万円、%)

地方別	H6年度		H7年度 実績		H8年度		平均構成比
	実績額	構成比	見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	27,155	3.5	57,618	4.5	83,080	4.3	5.8
東北地方	21,965	2.8	45,181	3.5	104,566	5.4	6.0
関東地方	157,942	20.4	257,062	20.1	273,461	14.2	23.9
信越地方	6,851	0.9	10,234	0.8	27,307	1.4	1.5
北陸地方	18,617	2.4	29,301	2.3	43,479	2.3	3.2
東海地方	66,153	8.6	116,504	9.1	199,031	10.4	13.3
近畿地方	149,171	19.3	218,694	17.1	322,796	16.8	24.0
中国地方	37,030	4.8	78,171	6.1	80,704	4.2	6.8
四国地方	9,736	1.3	34,952	2.7	62,842	3.3	3.7
九州地方	52,331	6.8	131,867	10.3	154,663	8.1	11.8
本邦外	0	0.0	35	0.0	0	0.0	0.0
区分不明	225,991	-	298,083	-	568,153	-	-
合計	772,942	100.0	1,277,702	100.0	1,920,082	100.0	100.0

(N=115社)

注: 構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

長期資金調達は、第一種電気通信事業全体では「内部資金」による資金調達が、平成6年度実績で78.2%、平成7年度実績見込で77.3%、平成8年度計画で75.8%とやや低下傾向ながらも大部分を占めている。一方NCCのみに限って見ると、「内部資金」による調達は40、50%程度にとどまり、平成6年度実績では「株式」(27.9%)による調達が、平成7年度実績見込・平成8年度計画では「借入金」(50.3%、55.9%)による調達の割合が高くなっており、特に株式による資金調達がほとんどない8年度計画では、自己資金（「内部資金」と「株式」）の割合は44.1%となっている。これは、NCCに移動通信への新規参入が続くなど事業開始から年数の浅い事業者が多いことや設備投資の資金需要が大きく伸びているためである。

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が大部分を占めている。

表3-8A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

項目	H6・H7年度共通回答(115社)					H7・H8年度共通回答(113社)					
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
運用	取得設備投資所要資金	2,831,559	94.3	3,344,169	94.5	118.1	3,230,161	94.7	3,749,532	96.9	116.1
	投融資	52,785	1.8	100,014	2.8	189.5	96,105	2.8	89,241	2.3	92.9
	短期資金への振替	119,596	4.0	94,090	2.7	78.7	86,404	2.5	30,579	0.8	35.4
	合計	3,003,940	100.0	3,538,273	100.0	117.8	3,412,670	100.0	3,869,352	100.0	113.4
調達	株式	284,266	9.5	115,248	3.3	40.5	106,248	3.1	21,324	0.6	20.1
	社債	147,623	4.9	-14,670	-0.4	-9.9	-14,670	-0.4	-133,000	-3.4	906.6
	借入金	223,559	7.4	704,297	19.9	315.0	655,982	19.2	1,047,213	27.1	159.6
	うち政府系金融機関	121,077	4.0	70,124	2.0	57.9	70,852	2.1	88,469	2.3	124.9
	うち民間金融機関	100,951	3.4	529,808	15.0	524.8	480,765	14.1	710,703	18.4	147.8
	内部資金	2,348,492	78.2	2,733,398	77.3	116.4	2,665,110	78.1	2,933,815	75.8	110.1
	うち減価償却	1,962,957	65.3	2,068,226	58.5	105.4	2,013,577	59.0	2,233,304	57.7	110.9

表3-8B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業・NCCのみ > (百万円、%)

項目	H6・H7年度共通回答(113社)					H7・H8年度共通回答(112社)					
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
運用	取得設備投資所要資金	809,880	79.6	1,306,169	93.3	161.3	1,240,161	93.3	1,829,532	97.7	147.5
	投融資	17,882	1.8	49,105	3.5	274.6	49,105	3.7	17,241	0.9	35.1
	短期資金への振替	189,988	18.7	45,093	3.2	23.7	40,404	3.0	26,579	1.4	65.8
	合計	1,017,750	100.0	1,400,367	100.0	137.6	1,329,670	100.0	1,873,352	100.0	140.9
調達	株式	284,266	27.9	115,248	8.2	40.5	106,248	8.0	21,324	1.1	20.1
	社債	0	0.0	-10,670	-0.8	-	-10,670	-0.8	0	0.0	0.0
	借入金	203,210	20.0	704,975	50.3	346.9	655,982	49.3	1,047,213	55.9	159.6
	うち政府系金融機関	71,552	7.0	70,802	5.1	99.0	70,852	5.3	88,469	4.7	124.9
	うち民間金融機関	134,883	13.3	529,808	37.8	392.8	480,765	36.2	710,703	37.9	147.8
	内部資金	530,274	52.1	590,814	42.2	111.4	578,110	43.5	804,815	43.0	139.2
	うち減価償却	405,684	39.9	454,294	32.4	112.0	442,577	33.3	618,304	33.0	139.7

イ 第二種電気通信事業

長期資金調達・運用状況については、全社ベースで調査を行っているため、他の事業と兼業している事業者が多く含まれている第二種電気通信事業においては、当該事業特有の傾向は現れにくくなっている。

(ア) 特別第二種電気通信事業

長期資金調達は、平成7年度に「株式」(37.8%)の割合が高くその分「内部資金」の割合が低下しているが、これらを加えた自己資金による調達が大部分を占めている。また、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者のみでも同様となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

長期資金調達は、「内部資金」による調達が大部分を占め、また、「社債」でマイナスの数字となっており償還が多くなっていることがうかがえる。長期資金運用では「投融資」の比率が他の通信産業に比べてかなり高くなっている。

当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者に限ってみると、長期資金調達では、「社債」による調達はほとんど見られず、「内部資金」による調達が基調となっており、多額の資金調達が行われる場合(平成6年度実績)には「借入金」・「株式」の割合が高くなっている。また、長期資金運用では「投融資」の割合も他の通信産業と同程度となっている。

表3 - 8C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(22社)					H7・H8年度共通回答(18社)				
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	213,284	114.9	231,284	71.9	108.4	6,184	100.3	6,404	79.4	103.6
投融資	20,483	11.0	14,865	4.6	72.6	565	9.2	215	2.7	38.1
用 短期資金への振替	-48,197	-26.0	75,711	23.5	-157.1	-586	-9.5	1,443	17.9	-246.2
合 計	185,570	100.0	321,860	100.0	173.4	6,163	100.0	8,062	100.0	130.8
調 株式	400	0.2	121,600	37.8	30400.0	150	2.4	0	0.0	0.0
社債	30,000	16.2	20,100	6.2	67.0	100	1.6	-100	-1.2	-100.0
借入金	-27,681	-14.9	-25,032	-7.8	90.4	-329	-5.3	1,665	20.7	-506.1
うち政府系金融機関	-1,029	-0.6	2,313	0.7	-224.8	13	0.2	9	0.1	69.2
うち民間金融機関	-26,953	-14.5	-27,685	-8.6	102.7	-682	-11.1	1,290	16.0	-189.1
達 内部資金	182,851	98.5	205,192	63.8	112.2	6,242	101.3	6,497	80.6	104.1
うち減価償却	144,061	77.6	166,487	51.7	115.6	3,977	64.5	4,999	62.0	125.7

表3 - 8D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上 >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(13社)					H7・H8年度共通回答(11社)				
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	174,817	137.8	164,338	63.9	94.0	1,638	68.6	1,244	52.1	75.9
投融資	1,749	1.4	1,510	0.6	86.3	510	21.4	185	7.7	36.3
用 短期資金への振替	-49,746	39.2	91,137	35.5	-183.2	240	10.1	961	40.2	400.4
合 計	126,820	100.0	256,985	100.0	202.6	2,388	100.0	2,390	100.0	100.1
調 株式	400	0.3	121,600	47.3	30400.0	150	6.3	0	0.0	0.0
社債	30,000	23.7	20,100	7.8	67.0	100	4.2	-100	-4.2	-100.0
借入金	-19,415	-15.3	-17,924	-7.0	92.3	779	32.6	646	27.0	82.9
うち政府系金融機関	-29	0.0	-287	-0.1	989.7	13	0.5	9	0.4	69.2
うち民間金融機関	-19,687	-15.5	-17,977	-7.0	91.3	426	17.8	290	12.1	68.1
達 内部資金	115,835	91.3	133,209	51.8	115.0	1,359	56.9	1,844	77.2	135.7
うち減価償却	107,834	85.0	117,861	45.9	109.3	511	21.4	481	20.1	94.1

表3 - 8E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 一般第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(176社)					H7・H8年度共通回答(182社)				
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	315,839	88.9	310,443	90.1	98.3	210,685	77.6	171,616	88.7	81.5
投融資	56,081	15.8	61,852	17.9	110.3	58,536	21.6	19,643	10.1	33.6
用 短期資金への振替	-16,739	-4.7	-27,689	-8.0	165.4	2,109	0.8	2,282	1.2	108.2
合 計	355,181	100.0	344,606	100.0	97.0	271,330	100.0	193,541	100.0	71.3
調 株式	8,014	2.3	578	0.2	7.2	1,019	0.4	2,882	1.5	282.8
社債	-13,841	-3.9	-61,080	-17.7	441.3	-61,030	-22.5	-12,493	-6.5	20.5
借入金	83,248	23.4	21,865	6.3	26.3	13,536	5.0	7,620	3.9	56.3
うち政府系金融機関	50,479	14.2	29,212	8.5	57.9	14,621	5.4	1,281	0.7	8.8
うち民間金融機関	38,709	10.9	3,408	1.0	8.8	9,624	3.5	4,790	2.5	49.8
達 内部資金	277,760	78.2	383,243	111.2	138.0	317,805	117.1	195,532	101.0	61.5
うち減価償却	207,152	58.3	208,119	60.4	100.5	151,526	55.8	152,166	78.6	100.4

表3 - 8F 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上 >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(52社)					H7・H8年度共通回答(60社)				
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運 取得設備投資所要資金	17,555	72.0	6,393	68.5	36.4	6,887	68.8	6,441	74.8	93.5
投融資	1,149	4.7	300	3.2	26.1	388	3.9	463	5.4	119.3
用 短期資金への振替	5,664	23.2	2,645	28.3	46.7	2,738	27.3	1,711	19.9	62.5
合 計	24,368	100.0	9,338	100.0	38.3	10,013	100.0	8,615	100.0	86.0
調 株式	7,477	30.7	293	3.1	3.9	624	6.2	2,596	30.1	416.0
社債	140	0.6	50	0.5	35.7	50	0.5	0	0.0	0.0
借入金	11,552	47.4	1,444	15.5	12.5	1,782	17.8	-549	-6.4	-30.8
うち政府系金融機関	1,705	7.0	-359	-3.8	-21.1	-349	-3.5	-453	-5.3	129.8
うち民間金融機関	2,266	9.3	2,103	22.5	92.8	2,416	24.1	-11	-0.1	-0.5
達 内部資金	5,199	21.3	7,551	80.9	145.2	7,557	75.5	6,568	76.2	86.9
うち減価償却	1,942	8.0	2,125	22.8	109.4	2,125	21.2	2,013	23.4	94.7

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

長期資金調達では、「内部資金」による調達が平成6年度実績で85.4%、平成7年度実績見込で80.0%、平成8年度計画で72.1%と減少傾向が見られる一方、民間金融機関からの「借入金」の割合が増加している。

また、長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」の割合が高くなっている。

イ ケーブルテレビ事業

長期資金調達では、「借入金」の割合が50%前後と高く、「内部資金」の割合は20%台と低くなっている。また、都市型ケーブルテレビへの新規参入増加を反映して「株式」の割合が20%台と高くなっており、借入金の中では、「政府系金融機関」からの借入金が20%弱と高く、「民間金融機関」からの借入金の割合に近づいている。

表3-9A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<放送事業(民放)> (百万円、%)

項目	H6・H7年度共通回答(191社)					H7・H8年度共通回答(181社)					
	H6年度		H7年度		前年度比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度比 H8/H7	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
運用	取得設備投資所要資金	110,540	103.1	115,271	78.7	104.3	105,523	84.7	147,823	110.9	140.1
	投融資	9,526	8.9	-10,109	-6.9	-106.1	-10,630	-8.5	7,047	5.3	-66.3
用	短期資金への振替	-12,804	-11.9	41,270	28.2	-322.3	29,666	23.8	-21,582	-16.2	-72.7
	合計	107,262	100.0	146,432	100.0	136.5	124,559	100.0	133,288	100.0	107.0
調達	株式	17,744	16.5	11,824	8.1	66.6	12,418	10.0	160	0.1	1.3
	社債	-7,323	-6.8	-850	-0.6	11.6	-850	-0.7	302	0.2	-35.5
	借入金	5,236	4.9	18,261	12.5	348.8	18,486	14.8	36,692	27.5	198.5
	うち政府系金融機関	3,790	3.5	2,955	2.0	78.0	2,955	2.4	4,056	3.0	137.3
	うち民間金融機関	-10,247	-9.6	13,435	9.2	-131.1	13,300	10.7	31,382	23.5	236.0
	内部資金	91,605	85.4	117,197	80.0	127.9	94,505	75.9	96,134	72.1	101.7
	うち減価償却	55,714	51.9	63,833	43.6	114.6	47,089	37.8	55,263	41.5	117.4

表3-9B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業> (百万円、%)

項目	H6・H7年度共通回答(197社)					H7・H8年度共通回答(196社)					
	H6年度		H7年度		前年度比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度比 H8/H7	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
運用	取得設備投資所要資金	46,618	78.3	49,101	81.9	105.3	48,259	81.0	74,189	87.8	153.7
	投融資	1,945	3.3	3,453	5.8	177.5	3,453	5.8	2,854	3.4	82.7
用	短期資金への振替	10,967	18.4	7,380	12.3	67.3	7,889	13.2	7,427	8.8	94.1
	合計	59,530	100.0	59,934	100.0	100.7	59,601	100.0	84,470	100.0	141.7
調達	株式	14,085	23.7	17,405	29.0	123.6	17,912	30.1	19,466	23.0	108.7
	社債	650	1.1	0	0.0	0.0	0	0.0	50	0.1	エラー
	借入金	28,181	47.3	25,907	43.2	91.9	25,065	42.1	45,414	53.8	181.2
	うち政府系金融機関	11,011	18.5	10,053	16.8	91.3	9,898	16.6	15,823	18.7	159.9
	うち民間金融機関	12,792	21.5	12,267	20.5	95.9	11,662	19.6	22,405	26.5	192.1
	内部資金	16,614	27.9	16,622	27.7	100.0	16,624	27.9	19,540	23.1	117.5
	うち減価償却	11,939	20.1	14,779	24.7	123.8	14,781	24.8	17,036	20.2	115.3

3 リース契約状況

(1) 電気通信事業

電気通信事業全体の新規リース契約額の対前年度比は、携帯・自動車電話やPHSを中心に第一種電気通信事業の伸びが大きく、平成7年度実績見込で127.4%増、平成8年度計画で29.4%増となっている。

また、新規リース契約額に占めるコンピュータ関係の比率は、3年間の平均で、第一種電気通信事業では45.3%、特別第二種電気通信事業では29.5%、一般第二種電気通信事業では49.3%となっている。

(2) 放送事業

放送事業全体の新規リース契約額の対前年度比は、平成7年度実績見込で1.4%減、平成8年度計画で59.8%増となっている。平成8年度計画の増加は、本社社屋の新築移転を計画している事業者などの影響が大きい。

また、新規リース契約額に占めるコンピュータ関係の比率は、3年間の平均で見ると、放送事業(民放)では38.2%であるが、ケーブルテレビ事業では4.4%と低くなっている。

表3-10 リース契約額(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分		回 答 事業者数	H 6年度 実績額	H 7年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H 7年度 実績見込額	H 8年度 計画額	前年度 比
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	91	5,849	19,336	330.6	84	16,767	22,584	134.7
	うちコンピュータ関係	-	3,695	8,266	223.7	-	5,796	6,786	117.1
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	21	2,696	3,624	134.4	19	2,708	3,880	143.3
	うちコンピュータ関係	-	971	890	91.7	-	880	1,080	122.7
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	217	4,609	6,952	150.8	232	7,619	8,586	112.7
	うちコンピュータ関係	-	2,685	2,777	103.4	-	3,769	4,267	113.2
合 計	新規リース契約額	329	13,154	29,912	227.4	335	27,094	35,050	129.4
	うちコンピュータ関係	-	7,351	11,933	162.3	-	10,445	12,133	116.2

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分		回 答 事業者数	H 6年度 実績額	H 7年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H 7年度 実績見込額	H 8年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	新規リース契約額	161	6,085	5,644	92.8	157	6,353	10,486	165.1
	うちコンピュータ関係	-	1,935	2,563	132.5	-	1,979	3,914	197.8
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	169	2,809	3,124	111.2	166	3,108	4,629	148.9
	うちコンピュータ関係	-	93	155	166.7	-	164	228	139.0
合 計	新規リース契約額	330	8,894	8,768	98.6	323	9,461	15,115	159.8
	うちコンピュータ関係	-	2,028	2,718	134.0	-	2,143	4,142	193.3

4 研究開発費の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費の平成6年度実績額は587社で3,291億円、平成7年度実績見込額は3,647億円で対前年度比10.8%増、平成8年度計画額は606社で3,800億円であり対前年度比4.8%増となっている。このうち第一種電気通信事業（NTT等のみでは83.4%）が93.9%（平成7年度実績見込）と大部分を占めている。なお、全産業における研究費は、平成6年度実績で8兆9,803億円となっている（総務庁「平成7年科学技術研究調査報告」による。）

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費の平成6年度実績額は322社で3,273億円、平成7年度実績見込額は3,631億円で対前年度比10.9%増、平成8年度計画額は341社で3,787億円であり対前年度比4.7%増となっている。

NCCについて見ると、平成6年度実績額は86社で144億円、平成7年度実績見込額は222億円で対前年度比53.9%増、平成8年度計画額は84社で397億円であり対前年度比80.9%増と著しく増加している。また、第一種電気通信事業全体の研究開発費に占めるNCCの比率も平成6年度実績額4.6%、平成7年度実績見込額6.5%、平成8年度計画額11.1%と高くなってきている（なお、NCC大手事業者の中に研究開発は行っているが区分できないため額不明との回答もあり比率はなお高いものと思われる。）特に携帯・自動車電話事業における増加が目立っている。

また、売上高に対する研究開発費の割合は、第一種電気通信事業で3.8%（NTT等のみでは4.8%：ともに平成6年度実績）となっており、全産業の売上高に対する研究開発費の割合（2.72%：平成6年度実績）より高くなっている（売上高は通信産業実態調査（平成7年7月調査）全産業の割合は総務庁「平成7年科学技術研究調査報告」による。）

イ 放送事業

放送事業（民放）の研究開発費の平成6年度実績額は122社で17.4億円、平成7年度実績見込額は15.1億円で対前年度比13.0%減、平成8年度計画額は124社で8.0億円であり対前年度比5.8%減となっている。

（参考）NHKは、人件費を含まないなどやや内容は異なるが、調査研究費として、平成6年度実績72.5億円、平成7年度計画79.0億円、平成8年度計画79.5億円となっている。

ケーブルテレビ事業の研究開発費の平成6年度実績額は143社で0.6億円、平成7年度実績見込額は1.0億円で対前年度比65.5%増、平成8年度計画額は141社で5.1億円であり対前年度比428.1%増と大幅な増加になっている。

表3 - 11A 研究開発費(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H 6年度		H 7年度		前年度比 H7/H6	回 答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	88	310,914		342,760		110.2	86	342,518		356,754		104.2
NTT、KDD	2	296,518		320,600		108.1	2	320,600		317,100		98.9
NCC	86	14,396		22,160		153.9	84	21,918		39,654		180.9
第二種電気通信事業	234	16,432		20,298		123.5	255	19,052		21,959		115.3
特別第二種	22	14,500		17,926		123.6	21	16,609		19,072		114.8
一般第二種	212	1,932		2,372		122.8	234	2,443		2,887		118.2
合 計	322	327,346		363,058		110.9	341	361,570		378,713		104.7
NTT、KDDを除く	320	30,828		42,458		137.7	339	40,970		61,613		150.4

表3 - 11B 研究開発費(2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

合 計	回 答 事業者数	H 6年度		H 7年度		前年度比 H7/H6	回 答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業(民放)	122	1,737		1,512		87.0	124	846		797		94.2
ケーブルテレビ事業	143	58		96		165.5	141	96		507		528.1
合 計	265	1,795		1,608		89.6	265	942		1,304		138.4

表3 - 11C NCCの研究開発費(2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区分	回 答 事業者数	H6年度		H7年度		前年度 比	回 答 事業者数	H7年度		H8年度		前年度 比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離系	3	5,348	37.1	4,719	21.3	88.2	3	4,719	21.5	5,873	14.8	124.5
衛星系	2	163	1.1	152	0.7	93.3	1	0	0.0	0	0.0	0.0
地域系	10	907	6.3	542	2.4	59.8	9	540	2.5	839	2.1	155.4
国際系	2	0	0.0	0	0.0	0.0	2	0	0.0	0	0.0	0.0
自動車電話等(自動車、船舶、携帯)	20	3,474	24.1	6,901	31.1	198.6	21	6,901	31.5	14,661	37.0	212.4
無線呼出	28	105	0.7	129	0.6	122.9	27	41	0.2	139	0.4	339.0
PHS	15	0	0.0	2,262	10.2	-	15	2,262	10.3	2,936	7.4	129.8
NTT移動通信網(株)他8社	6	4,399	30.6	7,455	33.6	169.5	6	7,455	34.0	15,206	38.3	204.0
合計	86	14,396	100.0	22,160	100.0	153.9	84	21,918	100.0	39,654	100.0	180.9

(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発投資の方針について、「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、第一種電気通信事業で13.9%（前回平成7年3月調査では6.3%）、特別第二種電気通信事業で17.9%（同6.3%）、一般第二種電気通信事業で16.2%（同7.5%）であり、一方、「現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で43.6%（同55.2%）、特別第二種電気通信事業で25.0%（同31.3%）、一般第二種電気通信事業で39.2%（同42.9%）となっており、前回調査（平成7年3月）に比べ、研究開発投資に積極的な姿勢となっている。

また、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」としている事業者は、第一種電気通信事業で前回調査（11.5%）から7.3ポイント増の18.8%となっており、研究開発に広がりが出てくるものと期待が持たれる。

イ 放送事業

「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業（民放）で6.5%（前回調査3.4%）、ケーブルテレビ事業で5.0%（同5.7%）である。一方、「現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、放送事業（民放）で62.4%（同69.3%）、ケーブルテレビ事業で48.2%（同52.1%）と電気通信事業より高くなっている。

なお、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」としている事業者は、ケーブルテレビ事業で33.7%と他の通信産業より高くなっており、大手商社・外資系の参入が活発な中、今後、ケーブルテレビを使った新しいサービス等のための研究開発への取り組みが行われていくことと思われる。

表3 - 12A 今後の研究開発投資の方針
< 電気通信事業 > (社、%)

今後の研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	101社	構成比	28社	構成比	309社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	14	13.9	5	17.9	50	16.2
当該事業の収益動向により変更する	24	23.8	12	42.9	99	32.0
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	0	0.0	2	0.6
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	19	18.8	4	14.3	37	12.0
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	44	43.6	7	25.0	121	39.2

表3 - 12B 今後の研究開発投資の方針
< 放送事業 > (社、%)

今後の研究開発投資の方針	放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	186社	構成比	199社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	12	6.5	10	5.0
当該事業の収益動向により変更する	24	12.9	26	13.1
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	2	1.1	0	0.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	32	17.2	67	33.7
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	116	62.4	96	48.2

(3) 研究開発費の使用目的

ア 電気通信事業

現在研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な使用目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」が75.8%と最も多く挙げられ、そのほかでは「アプリケーションソフトウェアの開発」、「基礎技術開発」が多くなっており、前回平成7年3月調査と比較すると「基本ソフトウェアの開発」(前回37.0%)が他の項目と比べ大きく減少している。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」と「応用技術開発」が47.1%と多いが、その他の項目にも分散している。平成7年3月調査と比較すると「アプリケーションソフトウェアの開発」が26.6ポイント減と大きく減少している。

一般第二種電気通信事業は、「アプリケーションソフトウェアの開発」が76.3%と最も多く、「研究開発要員の育成」、「研究開発環境の整備」が続いており、平成7年3月調査と同様の傾向となっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)では、「応用技術開発」、「基本ソフトウェアの開発」、「基礎技術開発」の順となっているが、平成7年3月調査同様各項目に分散している。

ケーブルテレビ事業では、「応用技術開発」が平成7年3月調査より20.1ポイント増加して63.6%と多いほかは、各項目に分散している。

表3-13 研究開発費の主な使用目的

(社、%)

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	33社	構成比	17社	構成比	135社	構成比	31社	構成比	22社	構成比
基礎技術開発(ハードウェア)	12	36.4	2	11.8	12	8.9	13	41.9	6	27.3
応用技術開発(ハードウェア)	25	75.8	8	47.1	27	20.0	14	45.2	14	63.6
基本ソフトウェアの開発	5	15.2	4	23.5	28	20.7	10	32.3	5	22.7
アプリケーションソフトウェアの開発	14	42.4	8	47.1	103	76.3	13	41.9	7	31.8
研究開発環境の整備	6	18.2	4	23.5	50	37.0	9	29.0	3	13.6
研究開発要員の育成	4	12.1	4	23.5	62	45.9	8	25.8	4	18.2
その他	5	15.2	6	35.3	18	13.3	1	3.2	2	9.1

注:複数回答

(4) 現在研究開発を行っていない理由

ア 電気通信事業

研究開発を行っていない理由としては、平成7年3月調査と同様に「当面は他社の技術に依存」が共通して多くなっており、第一種電気通信事業では74.3%と特に多く挙げられている。これは移動通信事業など、グループの中核的事業者を主体に研究開発に取り組む体制にあるためではないかと思われる。

その他の理由としては、第一種電気通信事業では、「研究開発要員の不足」(32.4%)、「研究開発力の不足」(13.5%)が比較的多く挙げられており、厳しい営業競争の中、人材面からも研究開発体制の整備に手がまわらない状況がうかがえる。

また、特別第二種電気通信事業では「研究開発の必要がない」(22.2%)が、一般第二種電気通信事業では「研究開発の必要がない」(30.1%)、「研究開発要員の不足」(27.8%)、「研究開発のための資金不足」(21.6%)が比較的多く挙げられている。

イ 放送事業

放送事業(民放)及びケーブルテレビ事業でも、「当面は他社の技術に依存」が60%前後と最も多く、その他の理由としては、放送事業では、「研究開発要員の不足」(36.2%)、「研究開発のための資金不足」(23.0%)が、ケーブルテレビ事業では、「研究開発のための資金不足」(40.1%)、「研究開発要員の不足」(36.7%)が比較的多く挙げられており、必要性を感じながらもリスクの大きい研究開発への取り組みに躊躇している状況がうかがえる。

表3-14 現在、研究開発を行っていない理由

(社、%)

研究開発を行っていない理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	74社	構成比	9社	構成比	176社	構成比	152社	構成比	177社	構成比
研究開発のための資金不足	7	9.5	0	0.0	38	21.6	35	23.0	71	40.1
研究開発要員の不足	24	32.4	1	11.1	49	27.8	55	36.2	65	36.7
研究開発力の不足	10	13.5	0	0.0	16	9.1	21	13.8	18	10.2
技術革新の波が大きく、リスクがある	5	6.8	0	0.0	29	16.5	14	9.2	27	15.3
当面は他社の技術に依存	55	74.3	4	44.4	74	42.0	84	55.3	107	60.5
研究開発の必要がない	4	5.4	2	22.2	53	30.1	27	17.8	24	13.6
その他	10	13.5	3	33.3	27	15.3	15	9.9	6	3.4

注:複数回答

5 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「53.3」、7年度下期「31.5」、8年度上期「36.8」、8年度下期「35.9」となっており、7年度下期以降指標は若干の低下はあるものの、業界景気の見通しには引き続き好況感が見られる。

また、業界景気が「上昇」(平成8年度において)と判断した理由としては、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が70.6%と最も多く、つづいて「新サービス開始に伴う需要増加に期待」(45.6%)、「営業力強化に伴う需要増加に期待」(38.2%)・「個人消費の増加に期待」(36.8%)の順となっている。携帯・自動車電話の料金値下げなどによる加入者急増、さらに平成7年度からサービスが開始されたPHSなどの新しいサービスが引き続き業界を活気づけているものと思われる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「21.2」、7年度下期「18.2」、8年度上期「33.3」、8年度下期「39.4」となっており、7年度のゆるやかな好況感に続き8年度の業界景気見通しには更に上昇感が見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が80.0%と最も多く、「ユーザー企業の業界景気の回復に期待」(53.3%)、「営業力強化に伴う需要増加に期待」(46.7%)がつづいている。利川者が急増するインターネットサービスへの期待感がうかがわれる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「5.7」、7年度下期「13.4」、8年度上期「24.6」、8年度下期「26.6」となっており、業況は上昇傾向であり、8年度の業界景気見通しには一層の上昇感が見られる。また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が56.8%と最も多く、次いで「ユーザー企業の業界景気回復に期待」(31.7%)となっている。

ウ 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「31.6」、7年度下期「44.8」、8年度上期「42.5」、8年度下期「34.8」となっており、7年度に続き8年度の業界景気見通しにも好況感が強いが、8年度下期にやや慎重さも見られる。

また、業界景気が上昇と判断した理由としては、ほとんどの事業者が「国内景気回復に期待」を挙げており、その割合は84.6%となっている。

エ ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「11.2」、7年度下期「17.0」、8年度上期「29.2」、8年度下期「38.7」となっており、業況は上向き傾向であり、8年度の業界景気の見通しには引き続き上昇感が強く見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「営業力強化に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が61.3%と最も多く、続いて「エリア拡大に伴う需要増加に期待」が60.4%となっている。一時の加入低迷を脱したことや事業への新規参入の増加が業界を活気づけているものと思われる。

表3-15 業界景気の見通し業界景気判断指標

区 分	H7年度 上 期	H7年度 下 期	H8年度 上 期	H8年度 下 期
第一種電気通信事業	53.3	31.5	36.8	35.9
特別第二種電気通信事業	21.2	18.2	33.3	39.4
一般第二種電気通信事業	5.7	13.4	24.6	26.6
放送事業(民放)	31.6	44.8	42.5	34.8
ケーブルテレビ事業	11.2	17.0	29.2	38.7

注:業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」-
「下降と判断した事業者の割合」である

(参考)

経済企画庁の「法人企業動向調査報告」(平成8年3月実施)によると、全産業の業界景気の見通し指標は、平成8年1~3月「6」の後、4~6月「6」、7~9月「13」となり、業界景気見通しには引き続き回復感が見られる、となっている。

(2) 当該事業部門の経常損益(黒字・赤字、累積欠損)

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「36.9」、7年度実績見込「-2.8」、8年度計画「-9.1」と、平成7年度、8年度においてマイナスへの低下となっており、警戒感が見られる。これは、設備投資負担が大きいことに加え、最近の活発な競争による料金値下げなどを意識したものと思われる。

また、単年度決算での黒字事業者の割合はそれぞれ68.1%、56.6%、57.0%と低下傾向が見られる。累積欠損の有無についても、50%前後の事業者が累積欠損を有しているが、第一種電気通信事業では近時の移動通信事業への新規参入など事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「20.0」、7年度実績見込「32.3」、8年度計画「29.0」と引き続き経常損益の改善が見込まれており、また、黒字事業者の割合はそれぞれ71.0%、80.6%、80.6%と増加している。

また、累積欠損を有する事業者の割合も、徐々に減少してきている。

なお、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%事業者についても、その傾向はほぼ同じである。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「2.0」、7年度実績見込「5.1」、8年度計画「21.4」と経常損益の改善の見通しは8年度には改善が進むと見ている。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ66.8%、60.4%、72.8%と、累積欠損を有する事業者の割合についても38.8%、40.8%、37.4%と8年度での改善が見込まれている。

なお、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%事業者については、累積欠損を有する事業者の割合が、一般第二種電気通信事業全体と比べやや多く50%強となっている。

ウ 放送事業(民放)

放送事業(民放)の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「26.6」、7年度実績見込「52.2」、8年度計画「38.1」と依然として高水準であり経常損益の改善は進むと見ている。

黒字事業者の割合についてはそれぞれ72.8%、78.9%、85.0%と依然として高い水準であり、また、3年度実績(平成5年3月調査)が84.8%、4年度実績(平成6年3月調査)が78.4%、5年度実績(平成7年3月調査)が73.5%と国内景気の低迷に影響され低下傾向であったものが平成6年度を境に増加する傾向にあることがうかがわれる。また、累積欠損を有するものの比率は、平成7年度実績見込で32.9%と他の通信産業に比べて低い割合となっている。

エ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「27.4」、7年度実績見込「27.0」、8年度計画「28.0」と経常損益の改善の見通しは改善に向かう見込みである。

黒字事業者の割合はそれぞれ29.6%、34.6%、41.6%と増加する傾向にはあるが他の通信産業と比べて依然として低く、累積欠損の有無については85%前後の事業者が累積欠損を有しており、設備投資の負担過大が大きく影響しているものと思われる。

表3 - 16A 設備投資環境等・経常損益 黒字 / 赤字の別

(社、%)

区 分	経常損益	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実 績	構成比	実績見込	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	黒 字	62	68.1	64	56.6	65	57.0
	赤 字	29	31.9	49	43.4	49	43.0
特別第二種 電気通信事業	黒 字	22	71.0	25	80.6	25	80.6
	赤 字	9	29.0	6	19.4	6	19.4
一般第二種 電気通信事業	黒 字	171	66.8	186	60.4	228	72.8
	赤 字	85	33.2	122	39.6	85	27.2
放送事業 (民放)	黒 字	150	72.8	168	78.9	181	85.0
	赤 字	56	27.2	45	21.1	32	15.0
ケーブルテレビ事業	黒 字	63	29.6	75	34.6	92	41.6
	赤 字	150	70.4	142	65.4	129	58.4

表3 - 16B 設備投資環境等・経常損益 黒字 / 赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区 分	経常損益	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実 績	構成比	実績見込	構成比	計 画	構成比
特別第二種 電気通信事業	黒 字	9	60.0	11	73.3	12	75.0
	赤 字	6	40.0	4	26.7	4	25.0
一般第二種 電気通信事業	黒 字	64	71.1	64	62.1	81	77.1
	赤 字	26	28.9	39	37.9	24	22.9

表3 - 17A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区 分	累積欠損	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	有	40	43.0	59	52.2	62	53.4
	無	53	57.0	54	47.8	54	46.6
特別第二種 電気通信事業	有	16	53.3	14	46.7	14	46.7
	無	14	46.7	16	53.3	16	53.3
一般第二種 電気通信事業	有	100	38.8	124	40.8	116	37.4
	無	158	61.2	180	59.2	194	62.6
放送事業 (民放)	有	69	33.5	70	32.9	66	31.0
	無	137	66.5	143	67.1	147	69.0
ケーブルテレビ事業	有	182	84.3	186	85.3	184	82.5
	無	34	15.7	32	14.7	39	17.5

表3 - 17B 設備投資環境等・累積欠損の有無

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区 分	累積欠損	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
特別第二種 電気通信事業	有	9	60.0	7	46.7	8	50.0
	無	6	40.0	8	53.3	8	50.0
一般第二種 電気通信事業	有	47	52.2	52	51.5	53	51.0
	無	43	47.8	49	48.5	51	49.0

表3 - 18 当該事業部門の経常損益の改善指標

区 分	H6年度 実績	H7年度 実績見込	H8年度 計画
第一種電気通信事業	36.9	-2.8	-9.1
特別第二種電気通信事業	20.0	32.3	29.0
一般第二種電気通信事業	2.0	5.1	21.4
放送事業(民放)	26.6	52.2	38.1
ケーブルテレビ事業	27.4	27.0	28.0

注: 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である

6 経営上の問題点

全体的な特徴として、第一種電気通信事業者・特別第二種電気通信事業者は同種事業者との競争に、一般第二種電気通信事業者・ケーブルテレビ事業者は顧客獲得という直接的な対ユーザー関係に、放送事業者（民放）はソフト産業として番組ソフトの確保にそれぞれ強い問題意識を持っていることがうかがわれる。

ア 電気通信事業

電気通信事業においては、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」、「回線使用料の負担過大」、「設備投資の負担過大」、「顧客獲得が困難」が経営上の問題点として共通して多く挙げられている。

それぞれの事業別に見ると第一種電気通信事業では「競争によるサービス提供料金の低下傾向」を問題点として挙げる事業者の割合が72.6%と今回始めて最も多くなり、次いで「設備投資の負担過大」（68.4%）、「回線使用料の負担過大」（42.7%）となっている。前回までの調査では、「設備投資の負担過大」を挙げる事業者の割合が最も多く、また、今回も高い割合になっているが、それを越えて「競争によるサービス提供料金の低下傾向」を挙げる事業者の割合が最も多くなったことから、活発な競争の状況がうかがわれる。

特別第二種電気通信事業では「競争によるサービス提供料金の低下傾向」が78.8%、「回線使用料の負担過大」が63.6%と、それぞれを問題点と挙げる事業者の割合が特に多くなっている。なお、前回調査（平成7年10月調査）で12.9ポイント増加（27.6%）した「サービスメニューの充実」は今回は24.2%とほぼ横ばいであるが、急速に利用が広がるインターネットサービスなどへの取り組みを考えてのものと思われる。

一般第二種電気通信事業では「顧客獲得が困難」を問題点と挙げる事業者の割合が39.7%と前回調査同様最も多いが7.6ポイント低下している。また、その他各項目幅広く挙げられており、前回調査とほとんど同じ傾向を示している。

イ 放送事業

放送事業（民放）で経営上の問題点として多く挙げられているのは、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」（57.7%）、「広告宣伝料収入が思うように入らない」（49.3%）、「顧客獲得が困難」（スポンサー等）（40.5%）の順となっており、その他の項目も含め、前回調査とほぼ同様の傾向となっている。なお、「他メディアとの競合」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が平成6年10月調査で16.7%、平成7年3月調査で19.1%、前回調査30.3%、今回34.4%と増加しているのが目立っている。

一方、ケーブルテレビ事業では「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が前回調査と同様に一番多く65.7%となっており、つづいて「顧客獲得が困難」（加入者等）（57.0%）、「道路占有料、電柱共架料負担が大きい」（53.0%）、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」（33.9%）の順となっている。また、「他メディアとの競合」が前回調査の3.5%から今回7.0%と増加しており、平成8年度にサービス開始が予定されている多チャンネルのCSデジタル放送の影響かと思われる。

表3 - 19A 経営上の問題点

<電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	117社	構成比	33社	構成比	348社	構成比
設備投資の負担過大	80	68.4	10	30.3	88	25.3
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	7	6.0	2	6.1	46	13.2
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	7	6.0	4	12.1	34	9.8
回線使用料の負担過大	50	42.7	21	63.6	96	27.6
資金の調達が困難	3	2.6	0	0.0	27	7.8
人材不足	7	6.0	7	21.2	102	29.3
人材過剰	0	0.0	0	0.0	4	1.1
競争によるサービス提供料金の低下傾向	85	72.6	26	78.8	113	32.5
顧客獲得が困難	26	22.2	6	18.2	138	39.7
固定客の比率が低い	12	10.3	1	3.0	23	6.6
一般大手企業からの業界参入傾向	5	4.3	0	0.0	39	11.2
好不況の波が激しい	0	0.0	1	3.0	14	4.0
サービスメニューの充実	23	19.7	8	24.2	72	20.7
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	1	0.9	1	3.0	14	4.0
その他	3	2.6	2	6.1	19	5.5
特になし	6	5.1	2	6.1	39	11.2

注:複数回答

表3 - 19B 経営上の問題点

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	215社	構成比	230社	構成比
設備投資の負担過大	79	36.7	151	65.7
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	3	1.4	2	0.9
資金の調達が困難	8	3.7	32	13.9
人材不足	19	8.8	28	12.2
人材過剰	5	2.3	0	0.0
顧客獲得が困難	87	40.5	131	57.0
固定客の比率が低い	31	14.4	8	3.5
好不況の波が激しい	36	16.7	0	0.0
サービスメニューの充実	21	9.8	46	20.0
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	124	57.7	78	33.9
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	122	53.0
広告宣伝料収入が思うように入らない	106	49.3	26	11.3
他メディアとの競合	74	34.4	16	7.0
その他	13	6.0	12	5.2
特になし	1	0.5	3	1.3

注:複数回答

集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

表番号	表 題	頁
表4 - 1	資本金別事業者数	47
表4 - 2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	47
表4 - 3	上期、下期設備投資額	48
表4 - 4	本社所在地別設備投資額	49
表4 - 5A	都道府県別設備投資額 < 第一種電気通信事業 >	51
表4 - 5B	都道府県別設備投資額 < 第一種電気通信事業(NCC) >	52
表4 - 6A	投資項目別設備投資額 < 第一種電気通信事業 >	53
表4 - 6B	投資項目別設備投資額 < 第一種電気通信事業(NCC) >	53
表4 - 6C	投資項目別設備投資額 < 特別第二種電気通信事業 >	53
表4 - 6D	投資項目別設備投資額 < 一般第二種電気通信事業 >	54
表4 - 6E	投資項目別設備投資額 < 放送事業 >	54
表4 - 6F	投資項目別設備投資額 < ケーブルテレビ事業 >	54
表4 - 7	長期資金調達・運用詳細状況 < 電気通信事業 >	55
表4 - 8	長期資金調達・運用詳細状況 < 放送事業事業、ケーブルテレビ事業 >	58
表4 - 9A	設備投資環境等・景気動向	59
表4 - 9B	景気上昇と判断した理由 < 電気通信事業 >	59
表4 - 9C	景気上昇と判断した理由 < 放送事業事業、ケーブルテレビ事業 >	59
表4 - 10A	設備投資環境等・経常損益前期比	60
表4 - 10B	設備投資環境等・経常損益の黒字、赤字及び累積欠損の有無の別	60
表4 - 11A	平成7年度設備投資計画の修正状況	61
表4 - 11B	平成8年度設備投資計画の今後の修正可能性	61
表4 - 12	平成7年度設備投資実績見込の修正理由	61

表番号	表 題	頁
表5	設備投資額の推移	62
表6	業界景気見通しの推移	63
表7	事業者が挙げた主な経営上の問題点の推移	64
表8	主な産業の設備投資額(参考)	65

表4 - 1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	118社	構成比	33社	構成比	376社	構成比	527社	構成比
1,000万円未満	1	0.8	1	3.0	10	2.7	12	2.3
1,000万円～3,000万円未満	0	0.0	1	3.0	86	22.9	87	16.5
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0	0.0	51	13.6	51	9.7
5,000万円～1億円未満	0	0.0	1	3.0	61	16.2	62	11.8
1億円～10億円未満	42	35.6	15	45.5	112	29.8	169	32.1
10億円以上	75	63.6	15	45.5	56	14.9	146	27.7

表4 - 1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業		合計	
	220社	構成比	229社	構成比	449社	構成比
1,000万円未満	0	0.0	2	0.9	2	0.4
1,000万円～3,000万円未満	1	0.5	14	6.1	15	3.3
3,000万円～5,000万円未満	5	2.3	14	6.1	19	4.2
5,000万円～1億円未満	11	5.0	7	3.1	18	4.0
1億円～10億円未満	140	63.6	123	53.7	263	58.6
10億円以上	63	28.6	69	30.1	132	29.4

表4 - 2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	117社	構成比	投資比	31社	構成比	投資比	297社	構成比	投資比	445社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	1	3.2	0.0	8	2.7	0.2	9	2.0	0.0
1,000万円～3,000万円未満	0	0.0	0.0	1	3.2	0.0	62	20.9	2.7	63	14.2	0.0
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	39	13.1	1.0	39	8.8	0.0
5,000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	1	3.2	0.0	52	17.5	12.3	53	11.9	0.1
1億円～10億円未満	42	35.9	1.0	15	48.4	1.6	88	29.6	17.9	145	32.6	1.2
10億円以上	75	64.1	99.0	13	41.9	98.4	48	16.2	66.0	136	30.6	98.7

表4 - 2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	209社	構成比	投資比	225社	構成比	投資比	434社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	2	0.9	0.0	2	0.5	0.0
1,000万円～3,000万円未満	1	0.5	0.0	13	5.8	0.6	14	3.2	0.2
3,000万円～5,000万円未満	4	1.9	0.1	14	6.2	2.6	18	4.1	0.9
5,000万円～1億円未満	8	3.8	0.1	7	3.1	0.8	15	3.5	0.3
1億円～10億円未満	136	65.1	29.5	120	53.3	43.0	256	59.0	33.5
10億円以上	60	28.7	70.2	69	30.7	52.9	129	29.7	65.1

注：平成6年度設備投資実績による

表4 - 3A 上期 設備投資額(2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H 6年度 実績額	H 7年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H 7年度 実績見込額	H 8年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	113	1,380,999	1,530,421	110.8	109	480,375	947,179	197.2
特別第二種電気通信事業	27	4,227	5,927	140.2	26	5,560	10,577	190.2
一般第二種電気通信事業	211	11,987	9,857	82.2	217	9,954	11,791	118.5
合 計	351	1,397,213	1,546,205	110.7	352	495,889	969,547	195.5

表4 - 3B 下期 設備投資額(2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H 6年度 実績額	H 7年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H 7年度 実績見込額	H 8年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	113	1,276,145	1,758,129	137.8	109	762,490	928,800	121.8
特別第二種電気通信事業	27	6,699	9,621	143.6	26	8,788	8,709	99.1
一般第二種電気通信事業	222	9,316	11,544	123.9	229	12,760	12,529	98.2
合 計	362	1,292,160	1,779,294	137.7	364	784,038	950,038	121.2

表4 - 3C 上期 設備投資額(2か年共通回答)

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H 6年度 実績額	H 7年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H 7年度 実績見込額	H 8年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	193	53,921	34,892	64.7	187	31,406	41,136	131.0
ケーブルテレビ事業	205	15,438	12,354	80.0	203	12,174	29,901	245.6
合 計	398	69,359	47,246	68.1	390	43,580	71,037	163.0

表4 - 3D 下期 設備投資額(2か年共通回答)

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H 6年度 実績額	H 7年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H 7年度 実績見込額	H 8年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	197	49,695	51,071	102.8	188	46,255	42,569	92.0
ケーブルテレビ事業	205	25,574	32,751	128.1	203	32,145	33,891	105.4
合 計	402	75,269	83,822	111.4	391	78,400	76,460	97.5

表4 - 4A 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業+放送事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H6年度		H7年度		前年度比 H7/H6	回答 事業者数	H7年度		H8年度		前年度比 H8/H7
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比			見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	42	27,834	0.9	60,569	1.7	217.6	40	60,234	1.6	81,839	1.9	135.9
東北	62	27,568	0.9	57,129	1.6	207.2	60	57,281	1.6	116,928	2.7	204.1
関東	83	10,493	0.3	14,151	0.4	134.9	82	14,161	0.4	20,215	0.5	142.8
東京	168	2,573,142	84.8	2,859,323	78.2	111.1	173	2,859,412	78.2	3,184,296	73.4	111.4
信越	41	4,307	0.1	6,232	0.2	144.7	43	5,855	0.2	7,310	0.2	124.9
北陸	55	21,101	0.7	34,842	1.0	165.1	54	33,642	0.9	48,045	1.1	142.8
東海	85	86,512	2.9	128,519	3.5	148.6	86	128,552	3.5	218,142	5.0	169.7
近畿	91	159,984	5.3	233,426	6.4	145.9	91	233,400	6.4	338,733	7.8	145.1
中国	75	41,370	1.4	79,057	2.2	191.1	72	77,741	2.1	80,510	1.9	103.6
四国	53	19,229	0.6	37,080	1.0	192.8	53	37,080	1.0	67,799	1.6	182.8
九州	99	60,961	2.0	137,003	3.7	224.7	98	136,961	3.7	163,315	3.8	119.2
沖縄	20	2,588	0.1	11,122	0.3	429.8	20	11,122	0.3	9,630	0.2	86.6
合計	874	3,035,089	100.0	3,658,453	100.0	120.5	872	3,655,441	100.0	4,336,762	100.0	118.6

表4 - 4B 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H6年度		H7年度		前年度比 H7/H6	回答 事業者数	H7年度		H8年度		前年度比 H8/H7
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比			見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	10	23,460	0.9	56,779	1.7	242.0	10	56,779	1.7	76,474	2.0	134.7
東北	10	20,775	0.8	47,534	1.4	228.8	10	47,534	1.4	108,606	2.8	228.5
関東	4	1,734	0.1	1,521	0.0	87.7	4	1,521	0.0	2,323	0.1	152.7
東京	21	2,313,137	86.6	2,626,908	79.2	113.6	21	2,626,908	79.2	2,882,424	73.8	109.7
信越	4	950	0.0	569	0.0	59.9	4	569	0.0	1,373	0.0	241.3
北陸	9	15,116	0.6	26,885	0.8	177.9	9	26,885	0.8	40,737	1.0	151.5
東海	11	63,951	2.4	113,981	3.4	178.2	11	113,981	3.4	198,749	5.1	174.4
近畿	10	140,921	5.3	210,496	6.3	149.4	10	210,496	6.3	310,408	8.0	147.5
中国	11	32,649	1.2	70,904	2.1	217.2	11	70,904	2.1	71,550	1.8	100.9
四国	10	9,718	0.4	32,743	1.0	336.9	10	32,743	1.0	60,143	1.5	183.7
九州	14	47,418	1.8	121,413	3.7	256.0	14	121,413	3.7	141,199	3.6	116.3
沖縄	3	1,101	0.0	5,985	0.2	543.6	3	5,985	0.2	9,145	0.2	152.8
合計	117	2,670,930	100.0	3,315,718	100.0	124.1	117	3,315,718	100.0	3,903,131	100.0	117.7

表4 - 4C 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H6年度		H7年度		前年度比 H7/H6	回答 事業者数	H7年度		H8年度		前年度比 H8/H7
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比			見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	2	175	0.1	91	0.1	52.0	2	91	0.1	80	0.0	87.9
東京	25	181,643	98.4	178,467	98.4	98.3	25	178,467	99.1	184,216	99.2	103.2
信越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	1	1,283	0.7	1,200	0.7	93.5	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	1	180	0.1	190	0.1	-	1	190	0.1	0	0.0	0.0
近畿	1	1,234	0.7	1,380	0.8	111.8	1	1,380	0.8	1,470	0.8	-
中国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	30	184,515	100.0	181,328	100.0	98.3	29	180,128	100.0	185,766	100.0	103.1

表4 - 4D 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H6年度		H7年度		前年度比 H7/H6	回答 事業者数	H7年度		H8年度		前年度比 H8/H7
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比			見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	15	163	0.7	650	2.9	398.8	15	669	2.9	92	0.4	13.8
東北	12	298	1.3	514	2.3	172.5	13	1,463	6.2	796	3.1	54.4
関東	22	582	2.5	628	2.8	107.9	22	643	2.7	944	3.7	146.8
東京	77	18,365	79.7	15,083	67.8	82.1	82	15,172	64.8	17,380	68.2	114.6
信越	9	16	0.1	36	0.2	225.0	10	26	0.1	29	0.1	111.5
北陸	21	492	2.1	727	3.3	147.8	21	727	3.1	1,007	4.0	138.5
東海	27	872	3.8	890	4.0	102.1	28	923	3.9	908	3.6	98.4
近畿	32	1,780	7.7	2,420	10.9	136.0	35	2,546	10.9	2,878	11.3	113.0
中国	29	93	0.4	465	2.1	500.0	28	434	1.9	691	2.7	159.2
四国	13	44	0.2	193	0.9	438.6	13	193	0.8	110	0.4	57.0
九州	29	281	1.2	382	1.7	135.9	29	348	1.5	533	2.1	153.2
沖縄	9	54	0.2	265	1.2	490.7	9	265	1.1	99	0.4	37.4
合計	295	23,040	100.0	22,253	100.0	96.6	305	23,409	100.0	25,467	100.0	108.8

表4 - 4E 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H6年度		H7年度 実績		前年度比 H7/H6	回答 事業者数	H7年度 実績		H8年度		前年度比 H8/H7
		実績額	構成比	見込額	構成比			見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	12	3,095	2.8	2,261	2.5	73.1	10	1,907	2.2	4,634	3.0	243.0
東北	26	4,309	3.9	6,733	7.5	156.3	26	6,806	7.7	5,594	3.7	82.2
関東	15	1,404	1.3	2,039	2.3	145.2	14	2,034	2.3	1,584	1.0	77.9
東京	24	50,872	46.2	29,827	33.1	58.6	24	29,827	33.9	83,261	54.7	279.1
信越	8	1,821	1.7	2,936	3.3	161.2	9	2,569	2.9	2,874	1.9	111.9
北陸	12	2,601	2.4	4,210	4.7	161.9	12	4,210	4.8	3,548	2.3	84.3
東海	18	14,140	12.8	6,507	7.2	46.0	18	6,507	7.4	11,508	7.6	176.9
近畿	26	6,379	5.8	11,436	12.7	179.3	23	11,284	12.8	12,466	8.2	110.5
中国	16	4,704	4.3	4,644	5.2	98.7	14	3,359	3.8	4,313	2.8	128.4
四国	14	7,965	7.2	2,846	3.2	35.7	14	2,846	3.2	4,290	2.8	150.7
九州	31	11,425	10.4	13,173	14.6	115.3	31	13,173	15.0	17,950	11.8	136.3
沖縄	5	1,342	1.2	3,490	3.9	260.1	5	3,490	4.0	286	0.2	8.2
合計	207	110,057	100.0	90,102	100.0	81.9	200	88,012	100.0	152,308	100.0	173.1

表4 - 4F 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H6年度		H7年度 実績		前年度比 H7/H6	回答 事業者数	H7年度 実績		H8年度		前年度比 H8/H7
		実績額	構成比	見込額	構成比			見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	5	1,116	2.4	879	1.8	78.8	5	879	1.8	639	0.9	72.7
東北	14	2,186	4.7	2,348	4.8	107.4	11	1,478	3.1	1,932	2.8	130.7
関東	40	6,598	14.2	9,872	20.1	149.6	40	9,872	20.5	15,284	21.8	154.8
東京	21	9,125	19.6	9,038	18.4	99.0	21	9,038	18.8	17,015	24.3	188.3
信越	20	1,520	3.3	2,691	5.5	177.0	20	2,691	5.6	3,034	4.3	112.7
北陸	12	1,609	3.5	1,820	3.7	113.1	12	1,820	3.8	2,753	3.9	151.3
東海	28	7,369	15.8	6,951	14.2	94.3	28	6,951	14.4	6,977	10.0	100.4
近畿	22	9,670	20.8	7,694	15.7	79.6	22	7,694	16.0	11,511	16.4	149.6
中国	19	3,924	8.4	3,044	6.2	77.6	19	3,044	6.3	3,956	5.6	130.0
四国	16	1,502	3.2	1,298	2.6	86.4	16	1,298	2.7	3,256	4.6	250.8
九州	25	1,837	3.9	2,035	4.1	110.8	24	2,027	4.2	3,633	5.2	179.2
沖縄	3	91	0.2	1,382	2.8	1518.7	3	1,382	2.9	100	0.1	7.2
合計	225	46,547	100.0	49,052	100.0	105.4	221	48,174	100.0	70,090	100.0	145.5

表4 - 5A 都道府県別 設備投資額(第一種電気通信事業)

(百万円)

都道府県別	H6年度 実績額	H7年度 実績 見込額	H8年度 計画額	都道府県別	H6年度 実績額	H7年度 実績 見込額	H8年度 計画額
北海道地方計	107,261	57,618	83,080	近畿地方計	399,794	218,694	322,796
東北地方計	155,394	45,181	104,566	滋賀	5,497	5,919	8,579
青森	2,174	3,782	7,700	京都	9,031	12,853	16,920
岩手	2,239	4,151	8,880	大阪	51,740	63,427	100,636
宮城	11,982	22,003	35,863	兵庫	14,894	22,111	33,286
秋田	2,090	2,698	5,568	奈良	5,223	6,038	10,138
山形	1,152	2,685	6,798	和歌山	4,376	5,397	8,400
福島	1,925	4,733	15,346	中国地方計	135,229	78,171	80,704
関東地方計	592,195	141,540	129,101	鳥取	760	4,123	3,892
茨城	1,768	3,837	7,933	島根	969	4,924	4,410
栃木	1,397	2,657	5,329	岡山	8,886	14,430	15,561
群馬	1,443	2,431	4,713	広島	14,789	26,500	25,291
埼玉	7,065	12,592	14,147	山口	4,760	9,254	10,141
千葉	19,775	26,136	17,145	四国地方計	66,951	34,952	62,842
神奈川	16,868	27,869	27,203	徳島	1,238	4,175	11,555
山梨	1,101	1,334	2,390	香川	1,196	17,657	17,042
東京地方計	101,951	115,522	144,360	愛媛	1,403	8,919	20,314
信越地方計	67,045	10,234	27,307	高知	1,124	4,201	11,447
新潟	2,329	5,106	14,489	九州地方計	224,668	125,639	143,230
長野	4,522	5,129	12,594	福岡	17,987	41,963	32,555
北陸地方計	57,506	29,301	43,479	佐賀	1,146	4,066	4,767
富山	2,791	3,574	6,827	長崎	1,728	5,778	6,290
石川	9,033	13,396	12,596	熊本	1,240	9,434	6,497
福井	4,410	4,220	5,897	大分	2,005	6,637	7,904
東海地方計	225,927	116,504	199,031	宮崎	983	6,918	6,338
岐阜	4,626	7,803	22,033	鹿児島	1,536	7,419	9,697
静岡	9,331	13,685	27,904	沖縄地方計	1,101	6,228	11,433
愛知	24,877	61,965	102,315	本邦外	0	35	0
三重	4,600	9,552	24,528	区分不明	535,908	2,336,099	2,551,202
				投資額計	2,670,930	3,315,718	3,903,131

(N = 106社)

注1: 関東地方と東京地方を区分していない回答については関東地方へ、九州地方と沖縄地方を区分していない回答については九州地方へそれぞれ算入した。

表4 - 5B 都道府県別 設備投資額(NCC)

(百万円)

都道府県別	H6年度 実績額	H7年度 実績 見込額	H8年度 計画額
北海道地方計	27,155	57,618	83,080
東北地方計	21,965	45,181	104,566
青森	2,174	3,782	7,700
岩手	2,239	4,151	8,880
宮城	11,982	22,003	35,863
秋田	2,090	2,698	5,568
山形	1,152	2,685	6,798
福島	1,925	4,733	15,346
関東地方計	55,991	141,540	129,101
茨城	1,768	3,837	7,933
栃木	1,397	2,657	5,329
群馬	1,443	2,431	4,713
埼玉	7,065	12,592	14,147
千葉	19,775	26,136	17,145
神奈川	16,868	27,869	27,203
山梨	1,101	1,334	2,390
東京地方計	101,951	115,522	144,360
信越地方計	6,851	10,234	27,307
新潟	2,329	5,106	14,489
長野	4,522	5,129	12,594
北陸地方計	18,617	29,301	43,479
富山	2,791	3,574	6,827
石川	9,033	13,396	12,596
福井	4,410	4,220	5,897
東海地方計	66,153	116,504	199,031
岐阜	4,626	7,803	22,033
静岡	9,331	13,685	27,904
愛知	24,877	61,965	102,315
三重	4,600	9,552	24,528

都道府県別	H6年度 実績額	H7年度 実績 見込額	H8年度 計画額
近畿地方計	149,171	218,694	322,796
滋賀	5,497	5,919	8,579
京都	9,031	12,853	16,920
大阪	51,740	63,427	100,636
兵庫	14,894	22,111	33,286
奈良	5,223	6,038	10,138
和歌山	4,376	5,397	8,400
中国地方計	37,030	78,171	80,704
鳥取	760	4,123	3,892
島根	969	4,924	4,410
岡山	8,886	14,430	15,561
広島	14,789	26,500	25,291
山口	4,760	9,254	10,141
四国地方計	9,736	34,952	62,842
徳島	1,238	4,175	11,555
香川	1,196	17,657	17,042
愛媛	1,403	8,919	20,314
高知	1,124	4,201	11,447
九州地方計	51,230	125,639	143,230
福岡	17,987	41,963	32,555
佐賀	1,146	4,066	4,767
長崎	1,728	5,778	6,290
熊本	1,240	9,434	6,497
大分	2,005	6,637	7,904
宮崎	983	6,918	6,338
鹿児島	1,536	7,419	9,697
沖縄地方計	1,101	6,228	11,433
本邦外	0	35	0
区分不明	225,991	298,083	568,153
投資額計	772,942	1,277,702	1,920,082

(N = 104社)

注1: 関東地方と東京地方を区分していない回答については関東地方へ、九州地方と沖縄地方を区分していない回答については九州地方へそれぞれ算入した。

表4 - 6A 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 6年度 実績額		H 7年度 実績見込額		前年度 比 H7/H6	H 7年度 実績見込額		H 8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	113社	構成比	113社	構成比		115社	構成比	115社	構成比	
伝送路設備	628,433	23.5	487,719	15.0	77.6	487,719	14.9	619,270	16.0	127.0
伝送設備	267,434	10.0	557,053	17.1	208.3	588,422	17.9	759,948	19.7	129.2
うち基地局設備	179,832	6.7	428,286	13.1	238.2	470,984	14.4	584,692	15.1	124.1
交換設備	265,683	10.0	363,396	11.1	136.8	373,247	11.4	569,847	14.8	152.7
端末設備	158,951	6.0	125,342	3.8	78.9	115,833	3.5	113,603	2.9	98.1
その他	1,348,490	50.5	1,727,112	53.0	128.1	1,713,805	52.3	1,800,172	46.6	105.0
合計	2,668,991	100.0	3,260,622	100.0	122.2	3,279,026	100.0	3,862,840	100.0	117.8

< 再掲 >

光ファイバ関連設備	67,515	2.5	89,075	2.7	131.9	89,075	2.7	643,821	16.7	722.8
-----------	--------	-----	--------	-----	-------	--------	-----	---------	------	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 6B 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業:NCCのみ >

(百万円、%)

投資項目	H 6年度 実績額		H 7年度 実績見込額		前年度 比 H7/H6	H 7年度 実績見込額		H 8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	111社	構成比	111社	構成比		113社	構成比	113社	構成比	
伝送路設備	194,702	25.3	206,452	16.9	106.0	206,452	16.6	309,203	16.4	149.8
伝送設備	264,662	34.3	553,212	45.2	209.0	584,581	47.1	751,121	40.0	128.5
うち基地局設備	179,832	23.3	428,286	35.0	238.2	470,984	38.0	584,692	31.1	124.1
交換設備	74,498	9.7	159,595	13.1	214.2	169,446	13.7	346,667	18.4	204.6
端末設備	47,382	6.1	24,881	2.0	52.5	15,373	1.2	15,712	0.8	102.2
その他	189,760	24.6	278,467	22.8	146.7	265,159	21.4	457,088	24.3	172.4
合計	771,003	100.0	1,222,607	100.0	158.6	1,241,011	100.0	1,879,791	100.0	151.5

< 再掲 >

光ファイバ関連設備	50,880	6.6	80,912	6.6	159.0	80,912	6.5	135,164	7.2	167.1
-----------	--------	-----	--------	-----	-------	--------	-----	---------	-----	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 6C 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 6年度 実績額		H 7年度 実績見込額		前年度 比 H7/H6	H 7年度 実績見込額		H 8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	30社	構成比	30社	構成比		28社	構成比	28社	構成比	
交換機	2,212	1.2	3,351	1.8	151.5	2,991	16.5	4,248	17.9	142.0
多重化装置	1,587	0.9	1,923	1.1	121.2	1,803	9.9	2,120	8.9	117.6
集線装置	1,398	0.8	1,753	1.0	125.4	1,453	8.0	1,574	6.6	108.3
端末装置	1,094	0.6	1,982	1.1	181.2	1,958	10.8	4,306	18.1	219.9
その他	178,225	96.6	172,319	95.0	96.7	9,923	54.7	11,519	48.5	116.1
合計	184,516	100.0	181,328	100.0	98.3	18,128	100.0	23,767	100.0	131.1

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 6D 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H6年度 実績額		H7年度 実績見込額		前年度 比 H7/H6	H7年度 実績見込額		H8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	274社	構成比	274社	構成比		286社	構成比	286社	構成比	
交換機	436	3.1	713	5.8	163.5	751	5.5	702	4.7	93.5
多重化装置	894	6.3	1,148	9.3	128.4	1,252	9.1	1,116	7.5	89.1
集線装置	408	2.9	351	2.8	86.0	355	2.6	358	2.4	100.8
端末装置	3,630	25.5	2,923	23.6	80.5	3,420	25.0	3,386	22.7	99.0
その他	8,856	62.3	7,252	58.5	81.9	7,911	57.8	9,349	62.7	118.2
合計	14,224	100.0	12,387	100.0	87.1	13,689	100.0	14,911	100.0	108.9

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 6E 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

投資項目	H6年度 実績額		H7年度 実績見込額		前年度 比 H7/H6	H7年度 実績見込額		H8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	205社	構成比	205社	構成比		195社	構成比	195社	構成比	
親局設備	61,543	55.9	54,056	60.0	87.8	49,381	58.6	58,579	64.3	118.6
うちスタジオ設備	24,992	22.7	34,745	38.6	139.0	30,348	36.0	41,883	46.0	138.0
うち送信設備	13,700	12.5	14,807	16.4	108.1	14,530	17.2	12,093	13.3	83.2
中継局設備	9,022	8.2	6,845	7.6	75.9	6,951	8.2	8,506	9.3	122.4
その他	39,466	35.9	29,195	32.4	74.0	28,001	33.2	23,990	26.3	85.7
合計	110,031	100.0	90,096	100.0	81.9	84,333	100.0	91,075	100.0	108.0

<再掲>

難視聴対策関連設備	1,479	1.3	1,124	1.2	76.0	1,114	1.3	1,463	1.6	131.3
-----------	-------	-----	-------	-----	------	-------	-----	-------	-----	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 6F 投資項目別 設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H6年度 実績額		H7年度 実績見込額		前年度 比 H7/H6	H7年度 実績見込額		H8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	219社	構成比	219社	構成比		218社	構成比	218社	構成比	
センター設備	3,728	8.1	4,037	8.3	108.3	4,044	8.5	6,999	10.2	173.1
うちスタジオ設備	1,114	2.4	1,042	2.2	93.5	1,045	2.2	1,397	2.0	133.7
伝送路設備	40,155	87.8	41,146	84.9	102.5	40,520	84.7	57,367	83.2	141.6
うちケーブル等地下化	1,267	2.8	1,626	3.4	128.3	1,604	3.4	2,175	3.2	135.6
その他	1,873	4.1	3,281	6.8	175.2	3,289	6.9	4,545	6.6	138.2
合計	45,756	100.0	48,464	100.0	105.9	47,853	100.0	68,911	100.0	144.0

<再掲>

光ファイバ関連設備	1,402	3.1	5,167	10.7	368.5	5,117	10.7	10,847	15.7	212.0
-----------	-------	-----	-------	------	-------	-------	------	--------	------	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4 - 7A 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(115社)					H6・H7年度共通回答(113社)					
	H6年度		H7年度		前年度 比	H7年度		H8年度		前年度 比	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	2,831,559	94.3	3,344,169	94.5	118.1	3,230,161	94.7	3,749,532	96.9	116.1
	投融資	52,785	1.8	100,014	2.8	189.5	96,105	2.8	89,241	2.3	92.9
	国内関係会社投融資	13,289	0.4	29,847	0.8	224.6	26,287	0.8	1,070	0.0	4.1
	海外直接投融資	12,501	0.4	1,769	0.0	14.2	53	0.0	0	0.0	0.0
	その他	24,180	0.8	15,094	0.4	62.4	16,461	0.5	13,268	0.3	80.6
	短期資金への振替	119,596	4.0	94,090	2.7	78.7	86,404	2.5	30,579	0.8	35.4
	合 計	3,003,940	100.0	3,538,273	100.0	117.8	3,412,670	100.0	3,869,352	100.0	113.4
長期資金調達	株式	284,266	9.5	115,248	3.3	40.5	106,248	3.1	21,324	0.6	20.1
	社債	147,623	4.9	-14,670	-0.4	-9.9	-14,670	-0.4	-133,000	-3.4	906.6
	国内社債	194,304	6.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	エラー
	海外社債	-46,681	-1.6	-10,670	-0.3	-	-10,670	-0.3	0	0.0	-
	借入金	223,559	7.4	704,297	19.9	315.0	655,982	19.2	1,047,213	27.1	159.6
	政府系金融機関	121,077	4.0	70,124	2.0	57.9	70,852	2.1	88,469	2.3	124.9
	民間金融機関	100,951	3.4	529,808	15.0	524.8	480,765	14.1	710,703	18.4	147.8
	その他	-29,596	-1.0	52,275	1.5	-176.6	52,275	1.5	91,641	2.4	175.3
	内部資金	2,348,492	78.2	2,733,398	77.3	116.4	2,665,110	78.1	2,933,815	75.8	110.1
	うち減価償却	1,962,957	65.3	2,068,226	58.5	105.4	2,013,577	59.0	2,233,304	57.7	110.9

表4 - 7B 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業・NCCのみ >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(113社)					H7・H8年度共通回答(112社)					
	H6年度		H7年度		前年度 比	H7年度		H8年度		前年度 比	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	809,880	79.6	1,306,169	93.3	161.3	1,240,161	93.3	1,829,532	97.7	147.5
	投融資	17,882	1.8	49,105	3.5	274.6	49,105	3.7	17,241	0.9	35.1
	国内関係会社投融資	11,200	1.1	26,287	1.9	234.7	26,287	2.0	1,070	0.1	4.1
	海外直接投融資	0	0.0	53	0.0	エラー	53	0.0	0	0.0	0.0
	その他	3,867	0.4	16,461	1.2	425.7	16,461	1.2	13,268	0.7	80.6
	短期資金への振替	189,988	18.7	45,093	3.2	23.7	40,404	3.0	26,579	1.4	65.8
	合 計	1,017,750	100.0	1,400,367	100.0	137.6	1,329,670	100.0	1,873,352	100.0	140.9
長期資金調達	株式	284,266	27.9	115,248	8.2	40.5	106,248	8.0	21,324	1.1	20.1
	社債	0	0.0	-10,670	-0.8	エラー	-10,670	-0.8	0	0.0	-
	国内社債	0	0.0	0	0.0	エラー	0	0.0	0	0.0	-
	海外社債	0	0.0	-10,670	-0.8	エラー	-10,670	-0.8	0	0.0	-
	借入金	203,210	20.0	704,975	50.3	346.9	655,982	49.3	1,047,213	55.9	159.6
	政府系金融機関	71,552	7.0	70,802	5.1	99.0	70,852	5.3	88,469	4.7	124.9
	民間金融機関	134,882	13.3	529,808	37.8	392.8	480,765	36.2	710,703	37.9	147.8
	その他	-34,352	-3.4	52,275	3.7	-152.2	52,275	3.9	91,641	4.9	175.3
	内部資金	530,274	52.1	590,814	42.2	111.4	578,110	43.5	804,815	43.0	139.2
	うち減価償却	405,684	39.9	454,294	32.4	112.0	442,577	33.3	618,304	33.0	139.7

表4 - 7C 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(22社)					H7・H8年度共通回答(18社)					
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	213,284	114.9	231,284	71.9	108.4	6,184	100.3	6,404	79.4	103.6
	投融資	20,483	11.0	14,865	4.6	72.6	565	9.2	215	2.7	38.1
	国内関係会社投融資	22,898	12.3	9,974	3.1	43.6	274	4.4	70	0.9	25.5
	海外直接投融資	3,800	2.0	-1,850	-0.6	-48.7	50	0.8	45	0.6	0.0
	その他	-7,054	-3.8	5,741	1.8	-81.4	241	3.9	100	1.2	41.5
	短期資金への振替	-48,197	-26.0	75,711	23.5	-157.1	-586	-9.5	1,443	17.9	-246.2
	合 計	185,570	100.0	321,860	100.0	173.4	6,163	100.0	8,062	100.0	130.8
長期資金調達	株式	400	0.2	121,600	37.8	30400.0	150	2.4	0	0.0	0.0
	社債	30,000	16.2	20,100	6.2	67.0	100	1.6	-100	-1.2	-
	国内社債	20,000	10.8	20,100	6.2	100.5	100	1.6	-100	-1.2	-
	海外社債	10,000	5.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	-27,681	-14.9	-25,032	-7.8	90.4	-329	-5.3	1,665	20.7	-506.1
	政府系金融機関	-1,029	-0.6	2,313	0.7	-224.8	13	0.2	9	0.1	69.2
	民間金融機関	-26,953	-14.5	-27,685	-8.6	102.7	-682	-11.1	1,290	16.0	-189.1
	その他	301	0.2	340	0.1	113.0	340	5.5	347	4.3	102.1
	内部資金	182,851	98.5	205,192	63.8	112.2	6,242	101.3	6,497	80.6	104.1
	うち減価償却	144,061	77.6	166,487	51.7	115.6	3,977	64.5	4,999	62.0	125.7

表4 - 7D 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上 >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(13社)					H7・H8年度共通回答(11社)					
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	174,817	137.8	164,338	63.9	94.0	1,638	68.6	1,244	52.1	75.9
	投融資	1,749	1.4	1,510	0.6	86.3	510	21.4	185	7.7	36.3
	国内関係会社投融資	784	0.6	219	0.1	27.9	219	9.2	40	1.7	18.3
	海外直接投融資	0	0.0	50	0.0	エラー	50	2.1	45	1.9	-
	その他	126	0.1	241	0.1	191.3	241	10.1	100	4.2	41.5
	短期資金への振替	-49,746	-39.2	91,137	35.5	-183.2	240	10.1	961	40.2	400.4
	合 計	126,820	100.0	256,985	100.0	202.6	2,388	100.0	2,390	100.0	100.1
長期資金調達	株式	400	0.3	121,600	47.3	30400.0	150	6.3	0	0.0	-
	社債	30,000	23.7	20,100	7.8	67.0	100	4.2	-100	-4.2	-
	国内社債	20,000	15.8	20,100	7.8	-	100	4.2	-100	-4.2	-
	海外社債	10,000	7.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	-19,415	-15.3	-17,924	-7.0	92.3	779	32.6	646	27.0	82.9
	政府系金融機関	-29	0.0	-287	-0.1	989.7	13	0.5	9	0.4	-
	民間金融機関	-19,687	-15.5	-17,977	-7.0	91.3	426	17.8	290	-	-
	その他	301	0.2	340	0.1	113.0	340	14.2	347	14.5	102.1
	内部資金	115,835	91.3	133,209	51.8	115.0	1,359	56.9	1,844	77.2	135.7
	うち減価償却	107,834	85.0	117,861	45.9	109.3	511	21.4	481	20.1	94.1

表4 - 7E 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

< 一般第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(176社)					H7・H8年度共通回答(182社)					
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	315,839	88.9	310,443	90.1	98.3	210,685	77.6	171,616	88.7	81.5
	投融資	56,081	15.8	61,852	17.9	110.3	58,536	21.6	19,643	10.1	33.6
	国内関係会社投融資	25,326	7.1	40,531	11.8	160.0	39,314	14.5	9,400	4.9	23.9
	海外直接投融資	19,767	5.6	474	0.1	2.4	53	0.0	0	0.0	0.0
	その他	10,877	3.1	20,695	6.0	190.3	19,017	7.0	10,047	5.2	52.8
	短期資金への振替	-16,739	-4.7	-27,689	-8.0	165.4	2,109	0.8	2,282	1.2	108.2
	合 計	355,181	100.0	344,606	100.0	97.0	271,330	100.0	193,541	100.0	71.3
長期資金調達	株式	8,014	2.3	578	0.2	7.2	1,019	0.4	2,882	1.5	282.8
	社債	-13,841	-3.9	-61,080	-17.7	441.3	-61,030	-22.5	-12,493	-6.5	20.5
	国内社債	14,916	4.2	-61,080	-17.7	-409.5	-61,030	-22.5	0	0.0	-
	海外社債	-28,044	-7.9	0	0.0	0.0	0	0.0	-1,943	-1.0	エラー
	借入金	83,248	23.4	21,865	6.3	26.3	13,536	5.0	7,620	3.9	56.3
	政府系金融機関	50,479	14.2	29,212	8.5	57.9	14,621	5.4	1,281	0.7	8.8
	民間金融機関	38,709	10.9	3,408	1.0	8.8	9,624	3.5	4,790	2.5	49.8
	その他	-12,016	-3.4	-8,712	-2.5	72.5	-8,711	-3.2	2,074	1.1	-23.8
	内部資金	277,760	78.2	383,243	111.2	138.0	317,805	117.1	195,532	101.0	61.5
	うち減価償却	207,152	58.3	208,119	60.4	100.5	151,526	55.8	152,166	78.6	100.4

表4 - 7F 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

< 一般第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上 >

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(52社)					H7・H8年度共通回答(60社)					
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7	
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	17,555	72.0	6,393	68.5	36.4	6,887	68.8	6,441	74.8	93.5
	投融資	1,149	4.7	300	3.2	26.1	388	3.9	463	5.4	119.3
	国内関係会社投融資	275	1.1	162	1.7	-	162	1.6	250	2.9	-
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他	874	3.6	138	1.5	15.8	226	2.3	173	2.0	76.5
	短期資金への振替	5,664	23.2	2,645	28.3	46.7	2,738	27.3	1,711	19.9	62.5
	合 計	24,368	100.0	9,338	100.0	38.3	10,013	100.0	8,615	100.0	86.0
長期資金調達	株式	7,477	30.7	293	3.1	3.9	624	6.2	2,596	30.1	416.0
	社債	140	0.6	50	0.5	-	50	0.5	0	0.0	-
	国内社債	140	0.6	50	0.5	-	50	0.5	0	0.0	-
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	11,552	47.4	1,444	15.5	12.5	1,782	17.8	-549	-6.4	-30.8
	政府系金融機関	1,705	7.0	-359	-3.8	-21.1	-349	-3.5	-453	-5.3	129.8
	民間金融機関	2,266	9.3	2,103	22.5	92.8	2,416	24.1	-11	-0.1	-0.5
	その他	2,280	9.4	480	5.1	21.1	480	4.8	1,192	13.8	248.3
	内部資金	5,199	21.3	7,551	80.9	145.2	7,557	75.5	6,568	76.2	86.9
	うち減価償却	1,942	8.0	2,125	22.8	109.4	2,125	21.2	2,013	23.4	94.7

注: 特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

表4 - 8A 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(191社)					H7・H8年度共通回答(181社)				
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	110,540	103.1	115,271	78.7	104.3	105,523	84.7	147,823	110.9	140.1
投融資	9,526	8.9	-10,109	-6.9	-106.1	-10,630	-8.5	7,047	5.3	-66.3
国内関係会社投融資	4,385	4.1	-12,043	-8.2	-274.6	-11,927	-9.6	3,413	2.6	-28.6
海外直接投融資	1,040	1.0	71	0.0	6.8	83	0.1	50	0.0	60.2
その他	3,157	2.9	191	0.1	6.1	-304	-0.2	3,234	2.4	-1063.8
短期資金への振替	-12,804	-11.9	41,270	28.2	-322.3	29,666	23.8	-21,582	-16.2	-72.7
合 計	107,262	100.0	146,432	100.0	136.5	124,559	100.0	133,288	100.0	107.0
株式	17,744	16.5	11,824	8.1	66.6	12,418	10.0	160	0.1	1.3
社債	-7,323	-6.8	-850	-0.6	11.6	-850	-0.7	302	0.2	-35.5
国内社債	-7,250	-6.8	-850	-0.6	11.7	-850	-0.7	3,950	3.0	-464.7
海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-3,648	-2.7	-
借入金	5,236	4.9	18,261	12.5	348.8	18,486	14.8	36,692	27.5	198.5
政府系金融機関	3,790	3.5	2,955	2.0	78.0	2,955	2.4	4,056	3.0	137.3
民間金融機関	-10,247	-9.6	13,435	9.2	-131.1	13,300	10.7	31,382	23.5	236.0
その他	11,742	10.9	294	0.2	2.5	234	0.2	1,977	1.5	844.9
内部資金	91,605	85.4	117,197	80.0	127.9	94,505	75.9	96,134	72.1	101.7
うち減価償却	55,714	51.9	63,833	43.6	114.6	47,089	37.8	55,263	41.5	117.4

表4 - 8B 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(197社)					H7・H8年度共通回答(196社)				
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	46,618	78.3	49,101	81.9	105.3	48,259	81.0	74,189	87.8	153.7
投融資	1,945	3.3	3,453	5.8	177.5	3,453	5.8	2,854	3.4	82.7
国内関係会社投融資	8	0.0	2,100	3.5	-	2,100	3.5	2,470	2.9	-
海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
その他	1,669	2.8	1,225	2.0	73.4	1,225	2.1	171	0.2	14.0
短期資金への振替	10,967	18.4	7,380	12.3	67.3	7,889	13.2	7,427	8.8	94.1
合 計	59,530	100.0	59,934	100.0	100.7	59,601	100.0	84,470	100.0	141.7
株式	14,085	23.7	17,405	29.0	123.6	17,912	30.1	19,466	23.0	108.7
社債	650	1.1	0	0.0	-	0	0.0	50	0.1	-
国内社債	650	1.1	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
借入金	28,181	47.3	25,907	43.2	91.9	25,065	42.1	45,414	53.8	181.2
政府系金融機関	11,011	18.5	10,053	16.8	91.3	9,898	16.6	15,823	18.7	159.9
民間金融機関	12,792	21.5	12,267	20.5	95.9	11,662	19.6	22,405	26.5	192.1
その他	3,624	6.1	3,375	5.6	93.1	3,293	5.5	6,313	7.5	191.7
内部資金	16,614	27.9	16,622	27.7	100.0	16,624	27.9	19,540	23.1	117.5
うち減価償却	11,939	20.1	14,779	24.7	123.8	14,781	24.8	17,036	20.2	115.3

表4 - 8C 長期資金調達・運用詳細状況(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業…うち都市型のみ>

(百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(150社)					H7・H8年度共通回答(150社)				
	H6年度		H7年度		前年度 比 H7/H6	H7年度		H8年度		前年度 比 H8/H7
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	44,263	78.8	46,422	82.6	104.9	45,602	81.5	70,533	88.6	154.7
投融資	1,909	3.4	3,425	6.1	179.4	3,425	6.1	2,751	3.5	80.3
国内関係会社投融資	8	0.0	2,100	3.7	26250.0	2,100	3.8	2,400	3.0	114.3
海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
その他	1,641	2.9	1,225	2.2	74.6	1,225	2.2	171	0.2	14.0
短期資金への振替	9,978	17.8	6,385	11.4	64.0	6,894	12.3	6,364	8.0	92.3
合 計	56,150	100.0	56,232	100.0	100.1	55,921	100.0	79,648	100.0	142.4
株式	13,681	24.4	17,344	30.8	126.8	17,851	31.9	19,436	24.4	108.9
社債	650	1.2	0	0.0	-	0	0.0	50	0.1	-
国内社債	650	1.2	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
借入金	26,226	46.7	23,329	41.5	89.0	22,509	40.3	41,718	52.4	185.3
政府系金融機関	10,896	19.4	9,952	17.7	91.3	9,797	17.5	15,218	19.1	155.3
民間金融機関	11,290	20.1	10,299	18.3	91.2	9,694	17.3	20,431	25.7	210.8
その他	3,327	5.9	2,916	5.2	87.6	2,856	5.1	5,243	6.6	183.6
内部資金	15,593	27.8	15,559	27.7	99.8	15,561	27.8	18,444	23.2	118.5
うち減価償却	11,601	20.7	14,455	25.7	124.6	14,457	25.9	16,601	20.8	114.8

表4 - 9A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区 分	項 目	H 7年度上期		H 7年度下期		H 8年度上期		H 8年度下期	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
第一種 電気通信事業	上昇	61	58.1	54	48.6	62	53.0	63	53.8
	不変	39	37.1	38	34.2	36	30.8	33	28.2
	下降	5	4.8	19	17.1	19	16.2	21	17.9
特別第二種 電気通信事業	上昇	8	24.2	9	27.3	13	39.4	15	45.5
	不変	24	72.7	21	63.6	18	54.5	16	48.5
	下降	1	3.0	3	9.1	2	6.1	2	6.1
一般第二種 電気通信事業	上昇	59	18.8	89	27.1	120	35.5	127	38.0
	不変	214	68.2	195	59.3	181	53.6	169	50.6
	下降	41	13.1	45	13.7	37	10.9	38	11.4
放送事業 (民放)	上昇	91	43.5	110	52.4	99	46.7	81	38.6
	不変	93	44.5	84	40.0	104	49.1	121	57.6
	下降	25	12.0	16	7.6	9	4.2	8	3.8
ケーブルテレビ事業	上昇	49	22.0	59	26.3	80	35.4	101	44.9
	不変	150	67.3	144	64.3	132	58.4	110	48.9
	下降	24	10.8	21	9.4	14	6.2	14	6.2

表4 - 9B 景気上昇と判断した理由

< 電気通信事業 >

(社、%)

景気上昇と判断した理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	68社	構成比	15社	構成比	139社	構成比
国内景気の回復に期待	14	20.6	6	40.0	39	28.1
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	11	16.2	8	53.3	44	31.7
個人消費の増加に期待	25	36.8	2	13.3	36	25.9
新サービス開始に伴う需要増加に期待	31	45.6	12	80.0	79	56.8
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	48	70.6	6	40.0	35	25.2
営業力強化に伴う需要増加に期待	26	38.2	7	46.7	40	28.8
制度改正に伴う需要増加に期待	4	5.9	5	33.3	15	10.8
政府の支援措置に期待	1	1.5	0	0.0	14	10.1
その他	2	2.9	3	20.0	7	5.0
特に理由はない	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注: 複数回答

表4 - 9C 景気上昇と判断した理由

< 放送事業 >

(社、%)

景気上昇と判断した理由	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	117社	構成比	106社	構成比
国内景気の回復に期待	99	84.6	27	25.5
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	51	43.6	1	0.9
個人消費の増加に期待	53	45.3	24	22.6
新サービス開始に伴う需要増加に期待	13	11.1	21	19.8
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	9	7.7	64	60.4
営業力強化に伴う需要増加に期待	41	35.0	65	61.3
制度改正に伴う需要増加に期待	3	2.6	3	2.8
政府の支援措置に期待	6	5.1	14	13.2
その他	2	1.7	3	2.8
特に理由はない	0	0.0	0	0.0

注: 複数回答

表4 - 10A 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区 分	経常損益	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	53	63.1	43	40.2	38	34.5
	横ばい	9	10.7	18	16.8	24	21.8
	悪化	22	26.2	46	43.0	48	43.6
特別第二種 電気通信事業	改善	12	40.0	14	45.2	15	48.4
	横ばい	12	40.0	13	41.9	10	32.3
	悪化	6	20.0	4	12.9	6	19.4
一般第二種 電気通信事業	改善	55	21.8	88	29.9	121	39.2
	横ばい	147	58.3	133	45.2	133	43.0
	悪化	50	19.8	73	24.8	55	17.8
放送事業 (民放)	改善	106	53.3	139	66.5	107	51.0
	横ばい	40	20.1	40	19.1	76	36.2
	悪化	53	26.6	30	14.4	27	12.9
ケーブルテレビ 事業	改善	98	47.1	106	49.3	102	46.8
	横ばい	69	33.2	61	28.4	75	34.4
	悪化	41	19.7	48	22.3	41	18.8

表4 - 10B 設備投資環境等・経常損益の黒字・赤字及
累積欠損の有無の別

(社、%)

区 分	経常損益	累積欠損	H 6年度	
			社	構成比
第一種 電気通信事業	黒 字	有	13	14.4
		無	49	54.4
		赤 字	26	28.9
特別第二種 電気通信事業	黒 字	有	7	23.3
		無	14	46.7
		赤 字	9	30.0
一般第二種 電気通信事業	黒 字	有	34	13.5
		無	137	54.4
		赤 字	65	25.8
放送事業 (民放)	黒 字	有	22	10.7
		無	127	62.0
		赤 字	46	22.4
ケーブルテレビ事業	黒 字	有	10	4.9
		無	46	22.4
		赤 字	10	4.9
ケーブルテレビ事業	黒 字	有	38	17.8
		無	25	11.7
		赤 字	143	67.1
全事業者 合 計	黒 字	有	7	3.3
		無	143	67.1
		赤 字	7	3.3
全事業者 合 計	黒 字	有	114	14.4
		無	352	44.6
		赤 字	289	36.6
全事業者 合 計	赤 字	有	35	4.4
		無	35	4.4
		赤 字	35	4.4

表4 - 11A 平成7年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	114社	構成比	31社	構成比	287社	構成比	198社	構成比	213社	構成比
増加	42	36.8	6	19.4	73	25.4	44	22.2	46	21.6
横這い	40	35.1	21	67.7	181	63.1	115	58.1	116	54.5
減少	32	28.1	4	12.9	33	11.5	39	19.7	51	23.9

表4 - 11B 平成8年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	112社	構成比	29社	構成比	297社	構成比	196社	構成比	215社	構成比
増加の可能性が大きい	43	38.4	6	20.7	104	35.0	44	22.4	67	31.2
変更の可能性は少ない	53	47.3	21	72.4	158	53.2	135	68.9	125	58.1
減少する可能性が大きい	16	14.3	2	6.9	35	11.8	17	8.7	23	10.7

表4 - 12A 平成7年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	44社	構成比	7社	構成比	86社	構成比	54社	構成比	56社	構成比
需要見込みの上方修正	27	61.4	5	71.4	33	38.4	10	18.5	20	35.7
利益の増加	2	4.5	0	0.0	9	10.5	11	20.4	10	17.9
資金調達コストの下降	1	2.3	0	0.0	1	1.2	2	3.7	1	1.8
新サービスの導入に伴う追加 投資が必要になったこと	12	27.3	6	85.7	57	66.3	11	20.4	25	44.6
人材確保難から合理化・ 省力化目的の追加投資 が必要になったこと	0	0.0	0	0.0	5	5.8	4	7.4	0	0.0
設備投資コストの上昇	6	13.6	0	0.0	8	9.3	5	9.3	8	14.3
翌年度取得予定設備の前倒し	18	40.9	0	0.0	6	7.0	15	27.8	12	21.4
その他	3	6.8	1	14.3	9	10.5	15	27.8	4	7.1

注:複数回答

表4 - 12B 平成7年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	34社	構成比	4社	構成比	40社	構成比	45社	構成比	53社	構成比
需要見込みの下方修正	9	26.5	0	0.0	18	45.0	11	24.4	18	34.0
利益の減少	1	2.9	0	0.0	15	37.5	8	17.8	6	11.3
当該事業の設備に過剰感が 見られるため	1	2.9	0	0.0	3	7.5	2	4.4	4	7.5
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	2	5.0	1	2.2	1	1.9
設備投資に伴い必要となる 人材確保の遅れ	1	2.9	0	0.0	1	2.5	0	0.0	2	3.8
設備投資コストの下降	19	55.9	0	0.0	6	15.0	9	20.0	10	18.9
取得予定設備の納期の遅延	8	23.5	2	50.0	3	7.5	20	44.4	14	26.4
その他	8	23.5	3	75.0	10	25.0	8	17.8	19	35.8

注:複数回答

表5 設備投資額の推移
 通信産業全体(NHK含む)投資額 (単位:百万円)

年度	第一種	第二種	放送 (含むNHK)	ケーブル	合計	社数
S63(2回)	1,970,092	137,441	100,518	16,222	2,224,273	632
H1(4回)	2,101,730	153,955	195,077	42,860	2,493,622	665
H2(6回)	2,246,692	189,966	193,609	51,227	2,681,494	768
H3(8回)	2,371,037	171,247	192,980	62,231	2,797,495	879
H4(10回)	2,489,680	173,456	177,498	70,435	2,911,069	945
H5(12回)	2,638,096	188,221	190,993	68,971	3,086,281	962
H6(14回)	2,670,930	207,555	169,613	46,547	3,094,645	875
H7(14回)	3,315,718	203,581	150,362	49,052	3,718,713	875
H8(14回)	3,903,131	211,233	218,008	70,090	4,402,462	873

電気通信投資額 (単位:百万円)

年度	第一種 (NCC)	第一種 (NTT,KDD)	特別二種	一般二種	合計	社数
S63(2回)	200,379	1,769,713	92,667	44,774	2,107,533	468
H1(4回)	366,150	1,735,580	106,316	47,639	2,255,685	379
H2(6回)	364,571	1,882,121	146,527	43,439	2,436,658	443
H3(8回)	425,480	1,945,557	145,633	25,614	2,542,284	498
H4(10回)	410,641	2,079,039	154,974	18,482	2,663,136	558
H5(12回)	701,946	1,936,150	163,936	24,285	2,826,317	538
H6(14回)	772,942	1,897,988	184,515	23,040	2,878,485	442
H7(14回)	1,277,702	2,038,016	181,328	22,253	3,519,299	442
H8(14回)	1,920,082	1,983,049	185,766	25,467	4,114,364	451

注: H4年度までは、NTTドコモグループは第一種(NTT・KDD)に区分、H5年度より第一種(NCC)に区分

放送事業投資額 (単位:百万円)

年度	NHK (参考)	放送	ケーブル	合計	社数
S63(2回)	43,452	57,066	16,222	116,740	164
H1(4回)	45,673	149,404	42,860	237,937	286
H2(6回)	58,272	135,337	51,227	244,836	325
H3(8回)	56,457	136,523	62,231	255,211	381
H4(10回)	69,323	108,175	70,435	247,933	387
H5(12回)	58,766	132,227	68,971	259,964	424
H6(14回)	59,556	110,057	46,547	216,160	433
H7(14回)	60,260	90,102	49,052	199,414	433
H8(14回)	65,700	152,308	70,090	288,098	422

注1: S63年度～H6年度は実績額、H7年度は実績見込額

注2: 年度欄の()内は、調査回を示す

表6 業界景気の見通しの推移
業界景気の判断指標

期間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業
平成元年上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1
下期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4
平成2年上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
下期	6.1	-12.1	-26.8	-63.4	-10.5
平成6年上期	24.1	9.1	-11.7	-12.8	-2.5
下期	38.8	23.5	-8.0	17.5	9.0
平成7年上期	53.3	21.2	5.7	31.6	11.2
下期	31.5	18.2	13.4	44.8	17.0
平成8年上期	36.8	33.3	24.6	42.5	29.2
下期	35.9	39.4	26.6	34.8	38.7

注1: 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である

注2: 平成6年下期以前については、前回までの調査の数値

表7

事業者が挙げた経営上の問題点の推移

第一種電気通信事業

(%)

区 分	3年	4年	4年	5年	5年	6年	6年	7年	7年	8年
	10月	3月								
競争による料金低下傾向	17.9	22.4	31.4	26.6	35.4	42.2	39.3	68.6	64.5	72.6
設備投資負担	56.7	56.7	50.0	48.1	52.4	47.0	64.3	68.6	69.1	68.4
回線使用料の負担	25.4	34.3	31.4	34.2	34.1	28.9	33.3	46.1	41.8	42.7
顧客獲得が困難	53.7	52.2	64.3	59.5	40.2	42.2	29.8	19.6	21.8	22.2
サービスメニューの充実	43.3	43.3	44.3	36.7	32.9	36.1	34.5	21.6	20.9	19.7

特別第二種電気通信事業

競争による料金低下傾向	27.3	26.7	32.3	28.1	51.5	35.5	60.0	64.7	65.5	78.8
回線使用料の負担	36.4	36.7	35.5	56.3	42.4	58.1	64.0	61.8	55.2	63.6
設備投資負担	36.4	53.3	48.4	46.9	51.5	29.0	28.0	20.6	20.7	30.3
サービスメニューの充実	27.3	26.7	32.3	25.0	21.2	22.6	16.0	14.7	27.6	24.2
顧客獲得が困難	36.4	33.3	41.9	43.8	48.5	41.9	32.0	29.4	20.7	18.2

一般第二種電気通信事業

顧客獲得が困難	52.8	56.5	55.3	53.3	54.5	50.7	47.6	49.7	47.3	39.7
競争による料金低下傾向	9.9	17.6	17.9	17.4	18.2	15.5	20.7	23.0	29.0	32.5
人材不足	39.4	38.2	31.8	26.6	17.4	21.3	19.0	21.7	24.8	29.3
回線使用料の負担	22.1	24.1	22.2	20.6	18.9	16.9	19.7	22.8	20.6	27.6
設備投資負担	32.5	30.9	29.0	25.1	24.9	25.5	25.9	25.4	21.9	25.3

放送事業(民放)

区 分	3年	4年	4年	5年	5年	6年	6年	7年	7年	8年
	10月	3月								
番組ソフト制作購入負担	69.5	66.5	61.6	67.7	60.0	59.8	56.4	56.5	56.3	57.7
広告宣伝料収入不足	45.5	52.0	61.6	65.1	73.7	71.6	67.2	60.3	52.9	49.3
顧客獲得が困難	41.3	53.8	55.7	51.9	53.7	52.1	45.1	44.5	38.9	40.5
設備投資負担	47.9	41.6	41.1	34.4	26.8	28.9	34.8	38.3	38.9	36.7
他メディアとの競合	-	-	-	-	-	14.4	16.7	19.1	30.3	34.4

ケーブルテレビ事業

設備投資負担	66.9	72.9	71.4	71.4	68.3	70.6	70.2	72.9	64.9	65.7
顧客獲得が困難	48.9	57.4	61.4	59.3	65.8	68.9	63.1	65.0	58.8	57.0
道路・電柱料負担	36.8	39.4	35.4	42.3	45.0	47.2	55.1	50.9	53.1	53.0
番組ソフト制作購入負担	36.1	45.2	36.0	45.5	37.6	44.4	47.5	39.3	36.8	33.9
サービスメニューの充実	24.8	17.4	23.3	16.4	19.8	16.7	18.2	17.3	16.7	20.0

表8

参 考

主な業種別設備投資額

(単位: 億円, %)

業 種	平成6年度実績		平成7年度実績見込			平成8年度計画		
	投資額	構成比	投資額	前年度比	構成比	投資額	前年度比	構成比
	億円	%	億円	%	%	億円	%	%
全 産 業	408,221		418,800	2.6		416,588	-0.5	
1 リース業	66,671	16.3	72,419	8.6	17.3	74,775	3.3	17.9
2 電力業	49,263	12.1	48,459	-1.6	11.6	52,810	9.0	12.7
3 通信産業	30,946	7.6	37,187	20.2	8.9	44,025	18.5	10.6
4 電気機械	26,279	6.4	34,285	30.5	8.2	36,637	6.9	8.8
5 サービス業	23,737	5.8	25,941	9.3	6.2	25,834	-0.4	6.2
6 金融保険業	17,724	4.3	18,505	4.4	4.4	21,173	14.4	5.1
7 化学工業	14,342	3.5	15,273	6.5	3.6	16,376	7.2	3.9
8 自動車	10,842	2.7	12,142	12.0	2.9	12,541	3.3	3.0
9 民営鉄道	13,227	3.2	13,794	4.3	3.3	12,317	-10.7	3.0
10 不動産業	28,849	7.1	17,876	-38.0	4.3	12,026	-32.7	2.9
11 卸売業	10,573	2.6	12,674	19.9	3.0	10,401	-17.9	2.5
12 食料品・飲料	10,921	2.7	11,296	3.4	2.7	10,205	-9.7	2.4

注1: 通信産業は「通信産業設備投資等実態調査(平成8年3月調査)」、全産業及びその他の業種は経済企画庁の「法人企業動向調査報告(平成8年3月調査)」による。

注2: 業種の順番は、平成8年度設備投資計画額の多い順(1兆円以上:ただしその他の区分になっているものを除く。)である。

注3: 構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

調 查 票

平成8年3月10日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票Ⅰ用)

平成8年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月15日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

〔一般事項〕

- 1 調査時点 平成8年3月10日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成8年3月15日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線 4704	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎026-234-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報企画課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4955（直通）

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。

なお、「5 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成8年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問7においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む。）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む。）
基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。

- 5 長期資金調達・運用状況
 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資 (=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投融資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債 (=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 海外社債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。

⑥借入金 (=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③＝④＋⑤＋⑥＋⑦＝「合計」となります。

運 用 調 運

御協力よろしくお願い申し上げます。

第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度
	実績 (%)	実績見込 (%)	計画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0

4については、第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

4 者位道府県別1層受付投資額

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、都道府県別に設備投資額の金額を記入してください。

- (注) 1 取得設備投資合計の金額は前記1「取得設備投資額」の合計値の金額と一致するようにしてください。
 2 合計値は4ページの合計欄に記入してください。
 3 都道府県別設備投資額の把握が難しい場合でも、地方別合計はできるだけ記入してください。
 4 都道府県別に記入した場合は、地方別の記入は必要ありません。(北海道、東京及び沖縄を除く)。

都道府県別	平成6年度 実績額	平成7年度 実績見込額	平成8年度 計画額
北海道地方合計	億 円	億 円	億 円
東北地方合計			
青森			
岩手			
宮城			
秋田			
山形			
福島			
関東地方合計			
茨城			
栃木			
群馬			
埼玉			
千葉			
神奈川			
山梨			
東京地方合計			

次ページに続く。

都道府県別	平成6年度 実績額	平成7年度 実績見込額	平成8年度 計画額
信越地方合計	億 円	億 円	億 円
新潟			
長野			
北陸地方合計			
富山			
石川			
福井			
東海地方合計			
岐阜			
静岡			
愛知			
三重			
近畿地方合計			
滋賀			
京都			
大阪			
兵庫			
奈良			
和歌山			
中国地方合計			
鳥取			
島根			
岡山			
広島			
山口			
四国地方合計			
徳島			
香川			
愛媛			
高知			
九州地方合計			
福岡			
佐賀			
長崎			
熊本			
大分			
宮崎			
鹿児島			
沖縄地方合計			
本邦外			
区分不明			
取得設備投資額 合計			

5 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の率別増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1 純増減ベースは長期資金運用の場合には貸付額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額をマイナスとするので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとするので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用額と資金調達額の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。
- 4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
 - 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な技術支援の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分		平成6年度 実績額	平成7年度 実績見込額	平成8年度 計画額
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金			
	投 融 資			
	国内関係会社投融資			
	海外直接投融資			
	そ の 他			
	短期資金への振替			
合 計				
長期 資 金 調 達	株 式			
	社 債			
	国内社債			
	海外社債			
	借 入 金			
	政府系金融機関			
民間金融機関				
そ の 他				
	内部資金			
	うち減価償却費			

6 リース契約残債

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成6年度 実績額	平成7年度 実績見込額	平成8年度 計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

7 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発（含む各種実験）についてお伺いいたします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成6年度 実績額	平成7年度 実績見込額	平成8年度 計画額
研究開発費			

- (2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後を行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

- (3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がけい
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

8 設備投資計画見直し等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成7年度上期から平成8年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成7年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成7年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成8年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成8年度下期	1 ・ 2 ・ 3

アの平成8年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成8年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 国内景気の回復に期待	6 営業力強化に伴う需要増加に期待
2 ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7 制度改正に伴う需要増加に期待
3 個人消費の増加に期待	8 政府の支拂措置に期待
4 新サービス開始に伴う需要増加に期待	9 その他
5 サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10 特に理由はない

> 新サービスの形態を具体的に記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成6年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成7年度実績見込	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成8年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成7年度の設備投資実績見込は、平成7年10月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、平成8年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成7年度修正状況		平成8年度修正可能性	
1 増加		1 増加の可能性が大きい	
2 横ばい		2 変更の可能性が小さい	
3 減少		3 減少する可能性が大きい	

(4) 平成7年度実績見込の修正理由について、該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1 需要見込みの上方修正
2 利益の増加
3 資金調達コストの下降
4 新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6 設備投資コストの上昇
7 翌年度取得予定設備の前倒し
8 その他

イ 減少と回答の方

1 需要見込みの下方修正
2 利益の減少
3 当該事業の設備に過剰感が見られるため
4 資金調達コストの上昇
5 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6 設備投資コストの下降
7 取得予定設備の納期の遅延
8 その他

9 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金の調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 人材不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 人材過剰	15 その他
8 競争によるサービス提供料金の低下傾向	16 特になし

10及び11については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

注 調査票Ⅱについては、基本的に調査票Ⅰと同一であるため、掲載を省略

10 当該事業の売上高

貴社の平成7年度の総売上高に占める当該事業部門の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

平成7年度の総売上高に占める	1	50%以上
当該事業の売上高の割合	2	50%未満

11 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。
(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月
昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。

平成8年3月10日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票Ⅲ用)

平成8年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月15日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

〔一般事項〕

- 1 調査時点 平成8年3月10日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成8年3月15日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎011-709-2311 内線4664 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 ☎03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 (放送事業) 無線通信部放送課☎026-234-9992 (ケーブルテレビ事業) ☎026-234-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課☎0762-33-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎06-942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 (放送事業) 放送部放送課 ☎082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課☎0899-36-5037	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 ☎096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課☎096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 電気通信監理部電波課 ☎098-865-2307	沖縄

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成8年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問6においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物、構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物、構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ-関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ-関連設備の再掲

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資 (=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投融資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社 債 (=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 海外社債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。

⑥借入金 (=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③＝④＋⑤＋⑥＋⑦＝「合計」となります。

運 用 調 達

御協力よろしく申し上げます。

3 取得設備投資総額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

なお、放送事業者とケーブルテレビ事業者とで設備内容が異なりますので御注意ください。
 (注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成6年度 実 績 (%)	平成7年度 実績見込 (%)	平成8年度 計 画 (%)
親局設備			
うちスタジオ設備			
うち送信機設備			
中継局設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0
離れ地対策用設備（再掲）			

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

区 分	平成6年度 実 績 (%)	平成7年度 実績見込 (%)	平成8年度 計 画 (%)
センター設備			
うちスタジオ設備			
伝送路設備			
うちケーブル等地下化			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0
光ファイバ用設備（再掲）			
うち光ファイバケーブル（再掲）			

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1 純増減ベースは長期資金運用の場合に投資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資額で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計を一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。
- 4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額よできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
 - 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分	平成6年度 実績額		平成7年度 実績見込額		平成8年度 計画額	
	億	円	億	円	億	円
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金					
	投 融 資					
	国内関係会社投融資					
	海外直接投融資					
	そ の 他					
短期資金への振替						
合 計						
長期 資 金 調 達	株 式					
	社 債					
	国内社債					
	海外社債					
	借 入 金					
	政府系金融機関					
	民間金融機関 そ の 他					
内部資金						
うち減価償却費						

5 リース契約の増減

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成6年度 実績額	平成7年度 実績見込額	平成8年度 計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

6 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発（含む各種実験）についてお問い合わせします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成6年度 実績額	平成7年度 実績見込額	平成8年度 計画額
研究開発費			

- (2) 今後の研究開発の方針についてお問い合わせします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後を行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

- (3) 研究開発費の主な使用目的についてお問い合わせします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお問い合わせします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 言及可能な資源等

- (1) 当該事業を巡る景気についてお問い合わせします。

ア 平成7年度上期から平成8年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成7年度上期	1・2・3
平成7年度下期	1・2・3
平成8年度上期	1・2・3
平成8年度下期	1・2・3

アの平成8年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成8年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的に記入ください。

- (2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成6年度実績	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成7年度実績見込	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成8年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

- (3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成7年度の設備投資実績見込は、平成7年10月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、平成8年度計画の今後の修正可能性についてもお問い合わせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成7年度修正状況	平成8年度修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性が小さい
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成7年度実績見込の修正理由について、該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	当該事業の設備に過剰感が見られるため
4	資金調達コストの上昇
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「15」を○で囲んでください。

(注)「顧客」及び「固定客」は、放送事業についてはスポンサー等、ケーブルテレビ事業については加入者等を対象としてお考えください。

1	設備投資の負担過大	9	サービスメニューの充実
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
3	資金の調達が困難	11	道路占用料・電柱共架料負担が大きい
4	人材不足	12	広告宣伝料収入が思うように入らない
5	人材過剰	13	他メディアとの競合
6	顧客獲得が困難	14	その他
7	固定客の比率が低い	15	特になし
8	好不況の波が激しい		

9については、ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

9 サービス開始台年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。
(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月	
昭和、平成	年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。